

平成26年度

# 行政実績報告書

太良町

平成26年度行政実績報告  
について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成26年度決算における各部門の主要な施策の成果および執行の実績を、以下のとおり報告します。

平成27年9月 日

# ま え が き

政府は「骨太の方針2014」によって「50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持する」との目標を掲げました。これを実現させるためには、「東京一極集中の是正」と「地域活力の再生」が不可欠とされています。

国の政策の重心が地方へとシフトしてきたこの時代において、地方自治体の責任と役割は、更に重く大きくなってきており、主体的な事業の選択と健全な財政運営を図りながら、その地域らしさを活かした「地方創生」を実現させることが求められています。

このような潮流の中で、平成26年度に実施した町の各種事業の概要を本書にまとめました。歳入、歳出ともに、予算の項目順に主要な事業を列記しております。各事業は、歳入、歳出額が一定規模以上のものに限り掲載しておりますが、特に周知すべき事業については、金額の多少にかかわらず掲載しました。また、予算をかけずに行ったゼロ予算事業や、太良町の財政状況を示す地方財政状況調査の結果の概要なども掲載しております。

# 目 次

I 地方財政状況調査について .....	1
II 各会計の決算状況 .....	12
III 平成26年度決算の状況 .....	13
1 一般会計 .....	13
(1) 決算規模 .....	13
(2) 歳入 .....	17
一般会計歳入について .....	18
(3) 歳出 .....	29
一般会計歳出について .....	30
2 特別会計 .....	69
(1) 山林特別会計 .....	69
(2) 後期高齢者医療特別会計 .....	73
(3) 国民健康保険特別会計 .....	75
(4) 漁業集落排水特別会計 .....	82
(5) 簡易水道特別会計 .....	83

## I 地方財政状況調査について

「平成26年度地方財政状況調査」、いわゆる決算統計の主な資料は次のとおりである。

※ 普通会計とは、一般会計と山林特別会計及び後期高齢者医療特別会計の一部を合わせたもので、地方財政統計用の会計である。

### 1 普通会計決算総額

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度 (ア)	平成25年度 (イ)	差 引 (ア) - (イ) (ウ)	伸 率 (ウ) / (イ) × 100
歳入総額 A	5,687,858	5,769,276	△ 81,418	△ 1.4
歳出総額 B	5,439,734	5,440,142	△ 408	△ 0.0
形式収支 (A-B) C	248,124	329,134	△ 81,010	△ 24.6
翌年度へ繰越すべき財源 D	9,454	59,625	△ 50,171	△ 84.1
実質収支 (C-D) E	238,670	269,509	△ 30,839	△ 11.4
単年度収支 F	△ 30,839	161,057	△ 191,896	△ 119.1
積立金 (財調) G	1,371	1,167	204	17.5
繰上償還金 H				
積立金取崩し額 I				
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 29,468	162,224	△ 191,692	△ 118.2

### 2 普通会計財政指数

区 分	平成26年度	平成25年度			
		太良町	県内町平均	佐賀県平均	類似団体平均
財政力指数	0.216	0.214	0.512	0.506	0.34
実質収支比率 (%)	7.7	8.3	5.7	5.2	6.9
経常収支比率 (%)	89.8	85.5	88.5	88.9	83.2
公債費比率 (%)	4.9	6.2			
実質公債費比率 (%)	6.4	7.8	11.5	11.5	10.0

※ 財政力指数とは財政力の強弱を示すもので、一般財源の必要額に対して町税等の一般財源収入額（地方交付税を除く）がどの程度確保されているかを測るものであり、指数が高いほど裕福な団体といえる。

※ 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的には、3~5%程度が望ましいとされている。

※ 経常収支比率とは、人件費や扶助費、公債費など毎年経常的に支出しなければならない経費に、地方税や地方交付税などの経常的に確保できる一般財源収入をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さければ小さいほど財政的に弾力性があることになる。

※ 財政力指数等の推移及び経常収支比率の推移については、それぞれ第1表、第1図のとおりである。

※ 公債費比率、実質公債費比率の詳細については、第12款「公債費」参照。

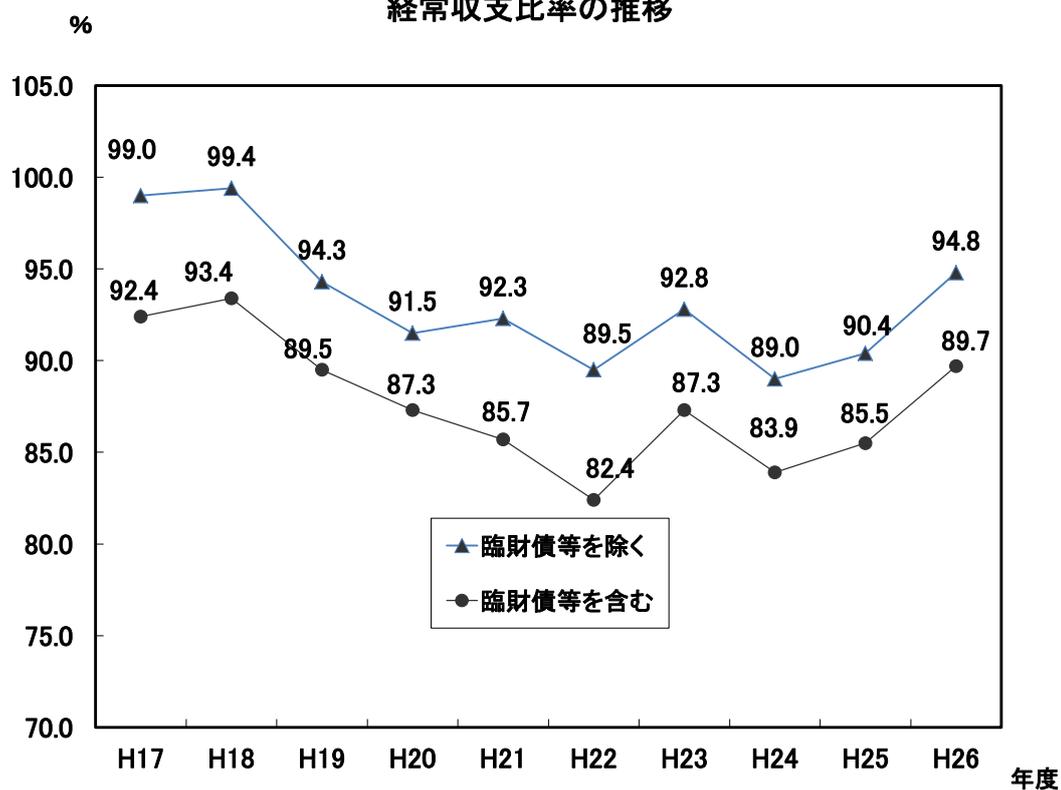
第1表

財政力指数等の推移

年度	財政力指数	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)
平成17年度	0.263	3.4	92.4
平成18年度	0.266	2.3	93.4
平成19年度	0.261	2.1	89.5
平成20年度	0.254	1.9	87.3
平成21年度	0.244	3.1	85.7
平成22年度	0.233	2.7	82.4
平成23年度	0.226	2.7	87.3
平成24年度	0.216	3.2	83.9
平成25年度	0.214	8.3	85.5
平成26年度	0.216	7.7	89.7

第1図

経常収支比率の推移



### 3 普通会計歳入構成

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
地 方 税	698,989	12.3	656,951	42,038	6.4
地 方 譲 与 税	59,075	1.0	61,776	△ 2,701	△ 4.4
利 子 割 交 付 金	1,093	0.0	1,078	15	1.4
配 当 割 交 付 金	3,672	0.1	1,919	1,753	91.3
株式等譲渡所得割交付金	1,734	0.0	2,687	△ 953	△ 35.5
地 方 消 費 税 交 付 金	92,282	1.6	73,680	18,602	25.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,462	0.1	11,920	△ 6,458	△ 54.2
地 方 特 例 交 付 金	1,900	0.0	1,716	184	10.7
地 方 交 付 税	2,355,668	41.4	2,529,945	△ 174,277	△ 6.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,402	0.0	1,468	△ 66	△ 4.5
分 担 金 及 び 負 担 金	89,095	1.6	90,605	△ 1,510	△ 1.7
使 用 料 及 び 手 数 料	50,861	0.9	49,653	1,208	2.4
国 庫 支 出 金	552,885	9.7	580,507	△ 27,622	△ 4.8
県 支 出 金	515,343	9.1	481,198	34,145	7.1
財 産 収 入	39,314	0.7	45,173	△ 5,859	△ 13.0
寄 附 金	661	0.0	340	321	94.4
繰 入 金	517,640	9.1	298,020	219,620	73.7
繰 越 金	197,134	3.5	78,252	118,882	151.9
諸 収 入	169,155	3.0	110,841	58,314	52.6
地 方 債	334,493	5.9	691,547	△ 357,054	△ 51.6
合 計	5,687,858	100.0	5,769,276	△ 81,418	△ 1.4

#### 4 普通会計自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		増減率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	地 方 税	698,989	12.3	656,951	11.4	6.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	89,095	1.6	90,605	1.6	△ 1.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	50,861	0.9	49,653	0.9	2.4
	財 産 収 入	39,314	0.7	45,173	0.8	△ 13.0
	寄 附 金	661	0.0	340	0.0	94.4
	繰 入 金	517,640	9.1	298,020	5.2	73.7
	繰 越 金	197,134	3.5	78,252	1.4	151.9
	諸 収 入	169,155	3.0	110,841	1.9	52.6
	計	<b>1,762,849</b>	<b>31.0</b>	<b>1,329,835</b>	<b>23.1</b>	<b>32.6</b>
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	59,075	1.0	61,776	1.1	△ 4.4
	利 子 割 交 付 金	1,093	0.0	1,078	0.0	1.4
	配 当 割 交 付 金	3,672	0.1	1,919	0.0	91.3
	株式等譲渡所得割交付金	1,734	0.0	2,687	0.0	△ 35.5
	地方消費税交付金	92,282	1.6	73,680	1.3	25.2
	自動車取得税交付金	5,462	0.1	11,920	0.2	△ 54.2
	地方特例交付金	1,900	0.0	1,716	0.0	10.7
	地方交付税	2,355,668	41.4	2,529,945	46.9	△ 6.9
	交通安全対策特別交付金	1,402	0.0	1,468	0.0	△ 4.5
	国庫支出金	552,885	9.7	580,507	8.9	△ 4.8
	県支出金	515,343	9.1	481,198	8.3	7.1
	地方債	334,493	5.9	691,547	12.0	△ 51.6
	計	<b>3,925,009</b>	<b>69.0</b>	<b>4,439,441</b>	<b>76.9</b>	<b>△ 11.6</b>
合 計	<b>5,687,858</b>	<b>100.0</b>	<b>5,769,276</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1.4</b>	

## 5 普通会計歳出（性質別）構成

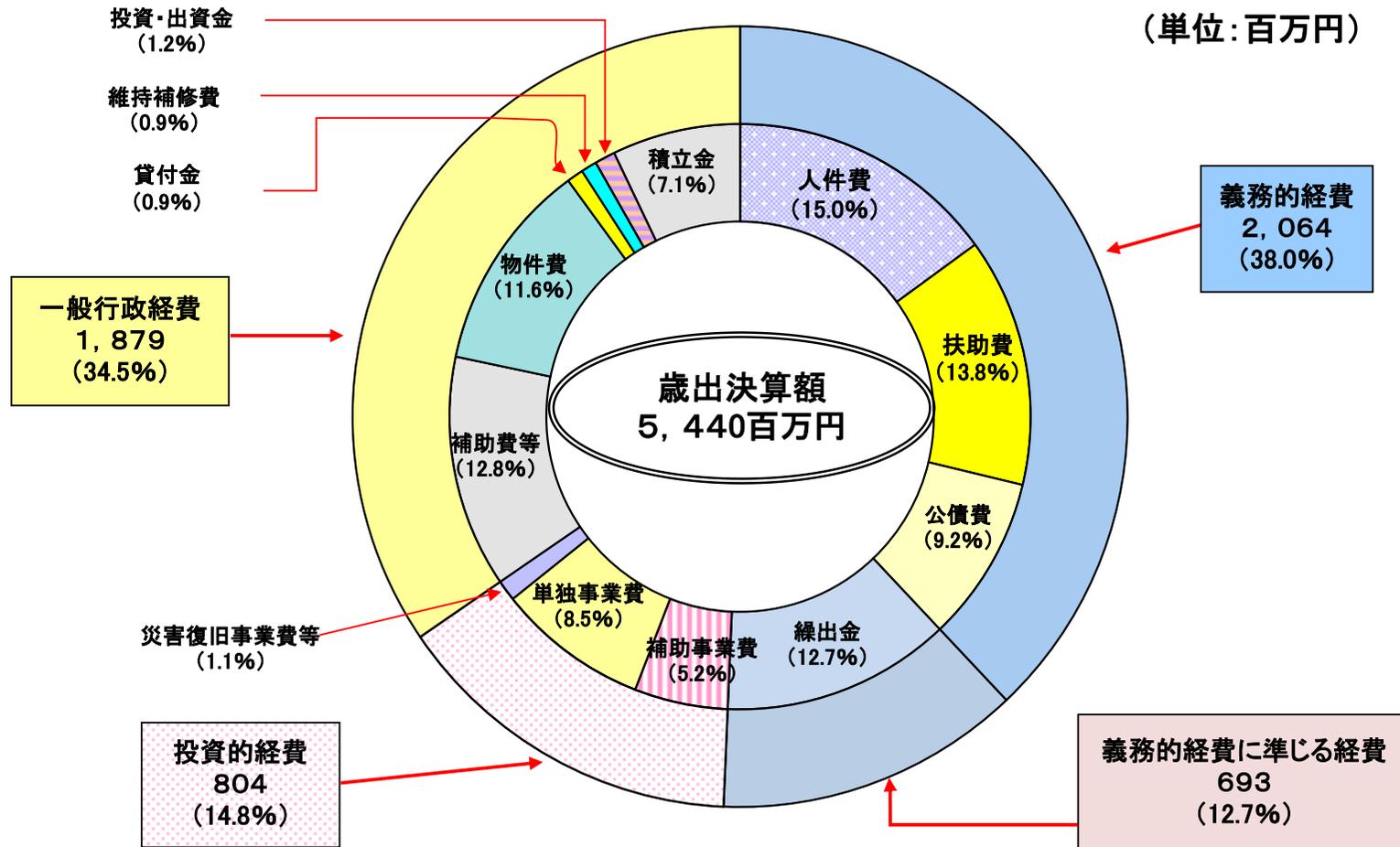
（単位：千円、％）

区 分	平成26年度		平成25年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
<b>1. 義 務 的 経 費</b>	<b>2,064,218</b>	<b>38.0</b>	<b>2,015,071</b>	<b>49,147</b>	<b>2.4</b>
(1)人 件 費	816,358	15.0	787,753	28,605	3.6
(2)扶 助 費	748,279	13.8	702,273	46,006	6.6
(3)公 債 費	499,581	9.2	525,045	△ 25,464	△ 4.8
<b>2. 繰 出 金</b>	<b>693,140</b>	<b>12.7</b>	<b>632,045</b>	<b>61,095</b>	<b>9.7</b>
<b>3. 投 資 的 経 費</b>	<b>804,041</b>	<b>14.8</b>	<b>1,263,620</b>	<b>△ 459,579</b>	<b>△ 36.4</b>
(1)普通建設事業費	741,579	13.7	1,209,428	△ 467,849	△ 38.7
①補助事業費	283,277	5.2	416,555	△ 133,278	△ 32.0
②単独事業費	458,302	8.5	790,873	△ 332,571	△ 42.1
③県営事業費	0	0.0	2,000	△ 2,000	皆減
④受託事業費	0	0.0	0	0	0.0
(2)災 害 復 旧 費	62,462	1.1	54,192	8,270	15.3
①補助事業費	12,805	0.2	3,114	9,691	311.2
②単独事業費	49,657	0.9	51,078	△ 1,421	△ 2.8
<b>4. 一 般 行 政 経 費</b>	<b>1,878,335</b>	<b>34.5</b>	<b>1,529,406</b>	<b>348,929</b>	<b>22.8</b>
(1)補 助 費 等	697,765	12.8	648,569	49,196	7.6
(2)物 件 費	633,239	11.6	629,043	4,196	0.7
(3)貸 付 金	50,000	0.9	50,000	0	0.0
(4)維 持 補 修 費	47,553	0.9	45,748	1,805	3.9
(5)投 資 ・ 出 資 金	61,540	1.2	73,428	△ 11,888	△ 16.2
(6)積 立 金	388,238	7.1	82,618	305,620	369.9
<b>計</b>	<b>5,439,734</b>	<b>100.0</b>	<b>5,440,142</b>	<b>△ 408</b>	<b>△ 0.0</b>

※ 歳出性質別決算額の構成図については第2図のとおり。

第2図

# 平成26年度歳出(性質別)構成比 (普通会計)



## 6 普通会計歳出（目的別）構成

（単位：千円、％）

区 分	平成26年度		平成25年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
議 会 費	74,969	1.4	77,379	△ 2,410	△ 3.1
総 務 費	960,460	17.7	593,454	367,006	61.8
民 生 費	1,641,248	30.2	1,476,908	164,340	11.1
衛 生 費	591,751	10.9	535,028	56,723	10.6
労 働 費	11,954	0.2	50,180	△ 38,226	△ 76.2
農 林 水 産 業 費	425,510	7.8	501,719	△ 76,209	△ 15.2
商 工 費	242,907	4.5	162,830	80,077	49.2
土 木 費	370,912	6.8	400,808	△ 29,896	△ 7.5
消 防 費	212,008	3.9	227,184	△ 15,176	△ 6.7
教 育 費	345,972	6.4	835,415	△ 489,443	△ 58.6
災 害 復 旧 費	62,462	1.1	54,192	8,270	15.3
公 債 費	499,581	9.1	525,045	△ 25,464	△ 4.8
合 計	5,439,734	100.0	5,440,142	△ 408	△ 0.0

7 普通会計地方債事業別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度 末現在高 A	平成26年 度発行額 B	平成26年度元利償還金			Dの財源内訳		平成26年度 末現在高 (A+B-C) E	Eの借入先別内訳		Eのうち交付税措置	
			元 金 C	利 子	計 D	特定財源	一般財源等		政府資金	その他	措置額 F	措置率(%) F/E×100
1. 公 共 事 業 等 債	775,805		144,578	11,541	156,119		156,119	631,227	631,227		323,139	51.2
2. 一 般 単 独 事 業 債	389,469		72,343	6,678	79,021		79,021	317,126		317,126	203,426	64.1
3. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	25,278		5,744	780	6,524	6,524		19,534	19,534			
4. 義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	100,955		4,592	1,982	6,574		6,574	96,363	96,363		66,621	69.1
5. 辺 地 対 策 事 業 債	463,794	37,400	75,213	3,428	78,641		78,641	425,981	425,981		340,784	80.0
6. 過 疎 対 策 事 業 債	582,100	123,300	2,039	3,360	5,399		5,399	703,361	703,361		492,353	70.0
7. (旧) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	212,700			851	851		851	212,700		212,700	164,490	77.3
8. 災 害 復 旧 事 業 債	30,797	3,400	8,554	325	8,879		8,879	25,643	25,643		21,977	85.7
うち補助災害復旧事業債	23,327	3,400	6,101	222	6,323		6,323	20,626	20,626		19,594	95.0
9. 一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	17,234		3,345	246	3,591		3,591	13,889	13,889		6,945	50.0
10. 財 源 対 策 債	42,175		4,878	787	5,665		5,665	37,297	20,280	17,017	24,952	66.9
11. 臨 時 財 政 特 例 債												
12. 減 税 補 て ん 債	43,583		5,837	602	6,439		6,439	37,746	37,746		37,746	100.0
13. 臨 時 税 収 補 て ん 債	15,169		3,680	285	3,965		3,965	11,489	11,489		11,489	100.0
14. 臨 時 財 政 対 策 債	2,069,771	170,393	116,804	21,109	137,913		137,913	2,123,360	2,091,278	32,082	2,123,360	100.0
合 計	4,768,830	334,493	447,607	51,974	499,581	6,524	493,057	4,655,716	4,076,791	578,925	3,817,282	82.0

※ 平成26年度内での繰上償還及び特定資金公共投資事業債の取扱いはない。

公債費充当一般財源等額 493,057千円 - 平成26年度災害復旧費等に係る基準財政需要額358,182千円

× 100 ≒ 4.9%

平成26年度標準税収入額 827,686千円 + 平成26年度普通交付税額 2,120,991千円 + 平成26年度臨時財政対策債発行可能額 170,393千円  
 - 平成26年度災害復旧費等に係る基準財政需要額 358,182千円

(公債費比率)

8 地方債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高 A	平成 26 年度 発 行 額 B	平成26年度元利償還金			平成26年度末 現 在 高 (A+B-C) D
			元 金 C	利 子	計	
<b>一 般 会 計</b>						
財 政 融 資 資 金	3,531,614	334,493	287,983	35,247	323,230	3,578,124
旧 郵 政 公 社 資 金	576,213		77,546	8,130	85,676	498,667
うち旧郵便貯金資金	490,358		46,339	7,180	53,519	444,019
うち旧簡易生命保険資金	85,855		31,207	950	32,157	54,648
地方公共団体金融機構資金	338,337		20,626	3,019	23,645	317,711
佐賀県農業協同組合	64,026		55,116	1,172	56,288	8,910
佐賀県信用漁業協同組合連合会	9,620		740	203	943	8,880
佐賀西信用組合	247,356		4,764	4,191	8,955	242,592
全 国 自 治 協 会	1,664		832	12	844	832
( 一 般 会 計 合 計 )	4,768,830	334,493	447,607	51,974	499,581	4,655,716
<b>町立太良病院事業会計</b>						
財 政 融 資 資 金	1,206,124		44,435	24,987	69,422	1,161,689
地方公共団体金融機構資金	286,677		37,422	5,160	42,582	249,255
(町立太良病院事業会計合計)	1,492,801		81,857	30,147	112,004	1,410,944
<b>簡易水道特別会計</b>						
財 政 融 資 資 金	127,895		14,263	3,898	18,161	113,632
地方公共団体金融機構資金	17,662		816	366	1,182	16,846
(簡易水道特別会計合計)	145,557		15,079	4,264	19,343	130,478
<b>水道事業会計</b>						
財 政 融 資 資 金	48,662	11,500	4,024	1,871	5,895	56,138
地方公共団体金融機構資金	1,666		208	72	280	1,458
(水道事業会計合計)	50,328	11,500	4,232	1,943	6,175	57,596
<b>漁業集落排水特別会計</b>						
財 政 融 資 資 金	240,325		13,329	4,348	17,677	226,996
(漁業集落排水特別会計合計)	240,325		13,329	4,348	17,677	226,996
総 合 計	6,697,841	345,993	562,104	92,676	654,780	6,481,730

## 9 地方税の徴収実績

(単位：千円)

平成26年度	調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率 (%)		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
	A	B	C	D	E	F	D/A×100	E/B×100	F/C×100
1. 町 民 税	281,850	4,136	285,986	279,727	2,383	282,110	99.2	57.6	98.6
2. 固定資産税	330,299	12,019	342,318	326,831	3,810	330,641	99.0	31.7	96.6
(ア) 純固定資産税	329,699	12,019	341,718	326,231	3,810	330,041	98.9	31.7	96.6
(イ) 交納付金	600		600	600		600	100.0		100.0
3. 軽自動車税	26,218	943	27,161	26,023	410	26,433	99.3	43.5	97.3
4. 市町村たばこ税	54,749		54,749	54,749		54,749	100.0		100.0
5. 入 湯 税	5,189		5,189	5,056		5,056	97.4		97.4
合 計	698,305	17,098	715,403	692,386	6,603	698,989	99.2	38.6	97.7

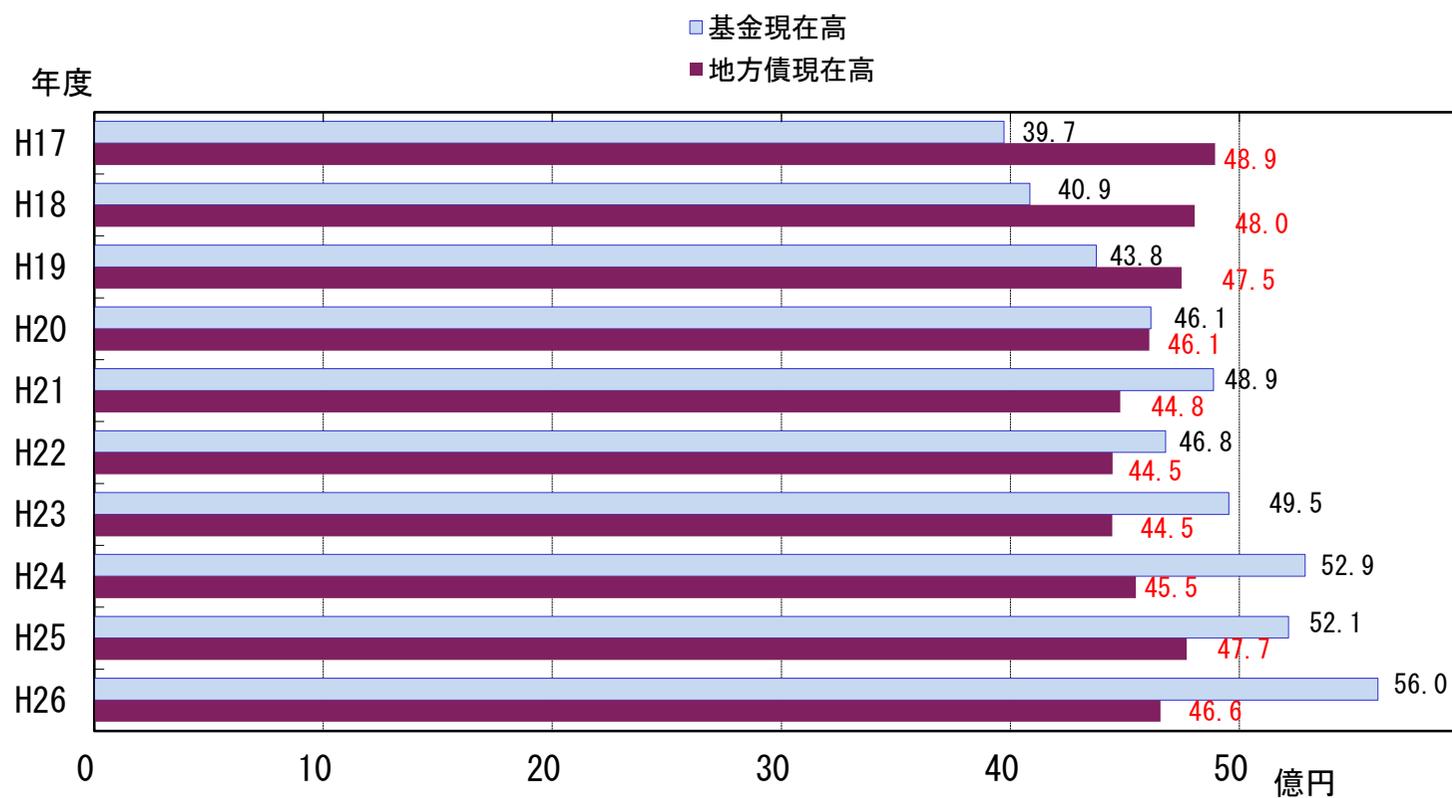
(単位：千円)

平成25年度	調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率 (%)		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
	A	B	C	D	E	F	D/A×100	E/B×100	F/C×100
1. 町 民 税	253,400	4,883	258,283	251,424	2,468	253,892	99.2	50.5	98.3
2. 固定資産税	318,062	12,877	330,939	314,618	3,959	318,577	98.9	30.7	96.3
(ア) 純固定資産税	317,498	12,877	330,375	314,054	3,959	318,013	98.9	30.7	96.3
(イ) 交納付金	564		564	564		564	100.0		100.0
3. 軽自動車税	25,762	974	26,736	25,397	285	25,682	98.6	29.3	96.1
4. 市町村たばこ税	53,622		53,622	53,622		53,622	100.0		100.0
5. 入 湯 税	5,178		5,178	5,178		5,178	100.0		100.0
合 計	656,024	18,734	674,758	650,239	6,712	656,951	99.1	35.8	97.4

### 10 基金現在高と地方債現在高の推移（普通会計）

（単位：千円）

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
基金現在高	3,971,778	4,085,299	4,375,006	4,613,155	4,886,762	4,677,308	4,953,065	5,286,980	5,213,971	5,604,806
地方債現在高	4,893,913	4,804,273	4,747,016	4,606,985	4,480,192	4,445,881	4,445,212	4,547,745	4,768,830	4,655,716
差 引	△ 922,135	△ 718,974	△ 372,010	6,170	406,570	231,427	507,853	739,235	445,141	949,090



## II 各会計の決算状況

一般会計ほか特別会計の決算状況は、以下のとおりである。

### 1 各会計別決算状況

(単位：千円)

会計名	平成26年度決算額			C の内訳		
	歳入 A	歳出 B	差引 A-B=C	基金積立額	翌年度繰越額	その他
一般会計	5,631,298	5,389,657	241,641	117,000	115,187	(明許繰越) 9,454
山林会計	66,364	59,881	6,483		6,483	
後期高齢者会計	125,767	124,305	1,462		1,462	
国保会計	1,930,189	1,849,126	81,063		81,063	
漁集会計	68,686	59,533	9,153		9,153	
簡水会計	101,328	92,319	9,009	4,600	4,409	
総計	7,923,632	7,574,821	348,811	121,600	217,757	(明許繰越) 9,454

### 2 決算比較状況

(単位：千円、%)

会計	平成26年度		平成25年度		差引			
	歳入 A	歳出 B	歳入 C	歳出 D	歳入 A-C	伸率	歳出 B-D	伸率
	一般	5,631,298	5,389,657	5,653,626	5,331,447	△ 22,328	△ 0.4	58,210
山林	66,364	59,881	121,231	114,276	△ 54,867	△ 45.3	△ 54,395	△ 47.6
後期	125,767	124,305	124,337	120,234	1,430	1.2	4,071	3.4
国保	1,930,189	1,849,126	1,811,192	1,736,170	118,997	6.6	112,956	6.5
漁集	68,686	59,533	57,987	50,990	10,699	18.5	8,543	16.8
簡水	101,328	92,319	73,664	67,990	27,664	37.6	24,329	35.8
総計	7,923,632	7,574,821	7,842,037	7,421,107	81,595	1.0	153,714	2.1

### Ⅲ 平成 26 年度決算の状況

平成 26 年度の決算に表れた主な特徴は以下のとおりである。

#### ○ 歳入

- (1) 土地開発基金を廃止し、公共施設整備基金へ資金移動したことによる繰入金の増加。
- (2) 特産品等展示販売飲食施設「たらふく館」の全焼に伴う災害共済金収入の増加。
- (3) 多良中学校屋内運動場・武道場増改築工事の完了による起債額の減少。

#### ○ 歳出

- (1) 減債基金、公共施設整備基金への積立金の増加。
- (2) 市内 LAN 更新、介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金、臨時福祉給付金、特産品振興施設整備費等の皆増。
- (3) 多良中学校屋内運動場・武道場増改築工事、分収造林購入事業、強い園芸農業確立対策事業費補助金の皆減。緊急雇用創出事業費の減少、公債費の減少。

## 1 一般会計

平成 26 年度の財政運営は、平成 22 年度に策定した「第 5 次行財政改革プラン」に基づき、歳入では町税等の滞納繰越分の徴収対策、歳出では各種経費の削減に努めた。また、緊急雇用創出基金事業等【別表 1】を活用して地域経済の振興を図るとともに、予算を伴わずに成果が得られるゼロ予算事業【別表 2】にも取り組んだ。

なお、不足する財源については、基金の取崩しや地方債の借入れにより対応した。

### (1) 決算規模

平成 26 年度一般会計の決算は次のとおりである。

歳入 56 億 3,129 万 8 千円 (前年度 56 億 5,362 万 6 千円)

歳出 53 億 8,965 万 7 千円 (前年度 53 億 3,144 万 7 千円)

#### 【前年度対比】

歳入  $\Delta 2,232$  万 8 千円 (伸率 $\Delta 0.4$ %)

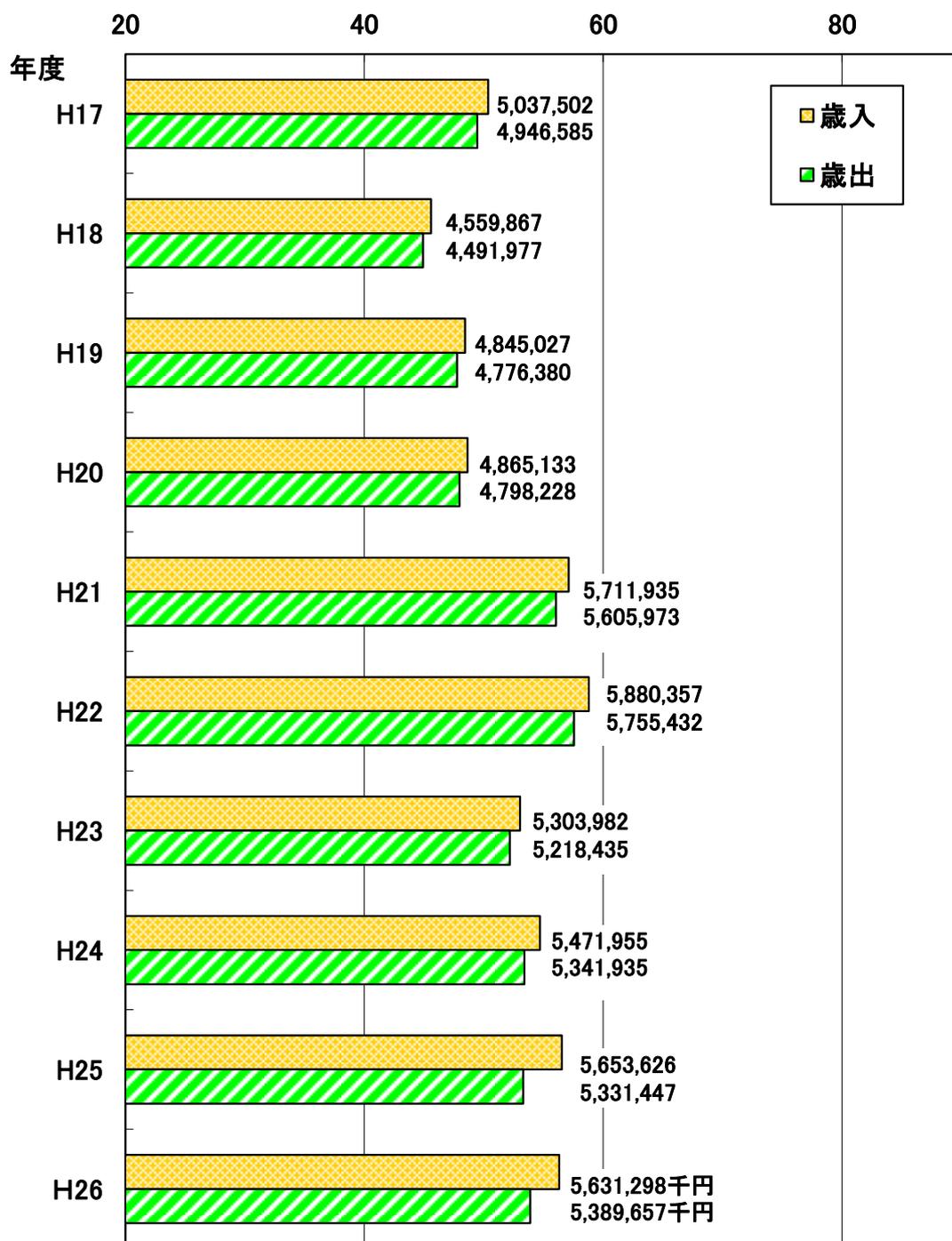
歳出 5,821 万円 (伸率 1.1%)

平成 17 年度以降の決算規模の推移については、第 3 図のとおりである。

第3図

一般会計決算規模の推移

億円



## 別表 1

### 緊急雇用創出基金事業実績

(単位：千円、人)

番号	事業名	事業費	新規雇用者数
1	体験型農業の充実及び地産地消促進事業	2,226	2
2	みかんの加工体制確立及び販路開拓事業	2,251	2
3	地域ブランド商品（バラ干しノリ等）の加工販売を促進する事業	3,500	3
4	地域ブランド商品の販路確立事業	3,953	3
合 計		11,930	10

※上記事業に係る財源は、全額県補助金を充当

### 地域経済活性化・雇用創出臨時交付金事業実績

(単位：千円)

番号	事業名	事業費	交付金充当額
1	特産品振興施設防火水槽整備事業	4,278	4,200
2	道の駅太良防火水槽整備事業	10,337	7,206
合 計		14,615	11,406

### がんばる地域交付金実績

(単位：千円)

番号	事業名	事業費	交付金充当額
1	トイレ洋式化改修工事（庁舎）	637	384
2	防犯灯整備事業	432	400
3	ケーブルテレビ施設整備事業	6,729	5,133
4	道の駅太良防火水槽整備事業	10,337	2,342
5	しおさい館修繕事業	2,594	2,000
6	林道整備事業	5,767	5,202
7	健康の森公園整備事業	2,934	2,364
8	広域農道維持補修事業	3,977	3,574
9	土地改良事業（単独）	2,356	1,400
10	漁港建設事業（単独）	1,990	1,778
11	町道新設改良事業	48,913	32,530
12	町道維持補修事業	27,540	24,124
13	学校施設整備改修事業（小学校）	389	150
14	学校施設整備改修事業（中学校）	5,158	4,285
15	中央公民館トイレ改修工事	918	625
16	空調設備整備事業（資料館）	221	200
17	体育施設整備事業	2,295	1,787
合 計		123,187	88,278

別表2

ゼロ予算事業実績

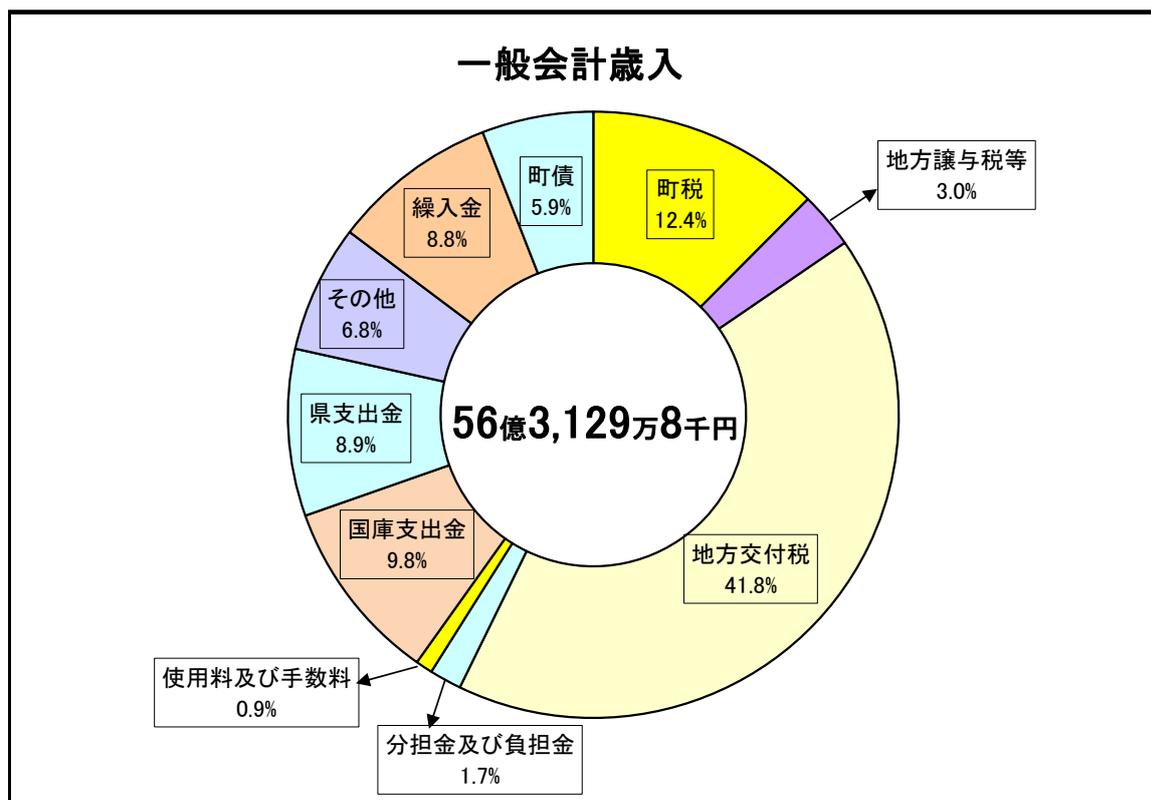
事業名	事業の内容	事業の成果
環境出前講座	太良町のごみや浄化槽について出前講座を行い、環境への理解を深めてもらう。	内容 太良町のごみのゆくえ 対象者 多良小学校4年生54名
普通救命士養成事業	町職員及び臨時職員等を対象とした救命技術を習得し、事故や災害時における救命措置の実践につなげる。	場所 太良町中央公民館 参加者 職員5名 臨時職員5名 監視員5名 指定管理4名 学校1名 計20名
防災関連標語の募集	標語を各小学校の児童に依頼し、各最優秀作を27年度の統一標語として使用し、交通安全・防火の意識啓発を図り、町内の安全安心に努める。	応募数 交通安全…209点 防火…270点 ・各標語 最優秀作1名 優秀作3名
町内事業所等学校ネット登録事業	学校ネットを関係者のみでなく、校区の事業所等にも登録をお願いし、緊急情報などの情報をいち早く知ってもらうことにより、地域ぐるみで児童・生徒を守る体制をつくる。	事業所登録数 延46件 多良校区 21件 大浦校区 25件 事業所を訪問しての依頼やチラシを配布し、利用者拡大を図った。
Twitter活用事業	ツイッター上で町に関する情報を吹きPRする。	【ツイッター】 回数：842ツイート 〃：928フォロー 〃：512フォロワー
議事録等データベース化事業	議会会議録、議決書類、議会だより等をデータベース化する事業。	データベース化することによる議事録等の閲覧に係る時間の簡素化、及び情報の公開及び共有化の基盤を整備した。
自殺対策事業	近隣の医療機関を掲載したチラシや「うつのチェックリスト」、「ちゃんと眠れていますか？」を保健推進員会議や依頼のあった各種教室にて説明し、配付した。 また、街頭にてチラシ等の配付で呼びかけたり、各種検診の時にも自分で「うつのチェック」を実施してもらうよう配付した。	妊産婦を含めたうつの相談件数が増えた。必要に応じて、町で行っている精神保健福祉相談を紹介したり、病院受診勧奨を行った。

## (2) 歳入

### 一般会計決算

(単位：千円、%)

科目	平成26年度	構成比	平成25年度	増減額	増減率
町税	698,990	12.4	656,951	42,039	6.4
地方譲与税	59,075	1.0	61,776	△ 2,701	△ 4.4
利子割交付金	1,093	0.0	1,078	15	1.4
配当割交付金	3,672	0.1	1,919	1,753	91.3
株式等譲渡所得割交付金	1,734	0.1	2,687	△ 953	△ 35.5
地方消費税交付金	92,282	1.6	73,680	18,602	25.2
自動車取得税交付金	5,462	0.1	11,920	△ 6,458	△ 54.2
地方特例交付金	1,900	0.1	1,716	184	10.7
地方交付税	2,355,668	41.8	2,529,945	△ 174,277	△ 6.9
交通安全対策特別交付金	1,402	0.0	1,468	△ 66	△ 4.5
分担金及び負担金	95,364	1.7	96,186	△ 822	△ 0.9
使用料及び手数料	50,772	0.9	49,567	1,205	2.4
国庫支出金	551,884	9.8	579,179	△ 27,295	△ 4.7
県支出金	498,391	8.9	468,258	30,133	6.4
財産収入	18,046	0.3	16,189	1,857	11.5
寄附金	660	0.0	340	320	94.1
繰入金	498,141	8.8	217,705	280,436	128.8
繰越金	190,178	3.4	76,020	114,158	150.2
諸収入	172,091	3.1	115,495	56,596	49.0
町債	334,493	5.9	691,547	△ 357,054	△ 51.6
合計	5,631,298	100.0	5,653,626	△ 22,328	△ 0.4



※地方譲与税等・・・地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋地方消費税交付金＋自動車取得税交付金＋地方特例交付金＋交通安全対策特別交付金

※その他・・・財産収入＋寄附金＋繰越金＋諸収入

## 一般会計歳入について

### 1 町税

予算額 684,755 千円に対して、調定額 715,404 千円、収入済額 698,990 千円となり、その収入済額は前年対比で 42,039 千円増加（伸率 6.4%）し、歳入総額に占める割合は 12.4%となった。

収入済額が前年度より増加した主な要因は、町民税の増加によるものである。

- (1) 町民税 282,110 千円（ 28,218 千円 伸率 11.1%）徴収率 98.6%
- (2) 固定資産税 330,641 千円（ 12,064 千円 伸率 3.8%）徴収率 96.6%
- (3) 軽自動車税 26,433 千円（ 751 千円 伸率 2.9%）徴収率 97.3%
- (4) たばこ税 54,749 千円（ 1,127 千円 伸率 2.1%）徴収率 100.0%
- (5) 入湯税 5,056 千円（ △122 千円 伸率 △2.4%）徴収率 97.4%

町税は、自主財源の 39.7%を占め、町財政運営にとって基本的な財源であることから、税収の確保については最大の努力と手段をもって徴収に臨んでいる。

平成 26 年度の徴収率は、現年課税分 99.2%（前年度 99.1%）、滞納繰越分 38.6%（前年度 35.8%）、計 97.7%（前年度 97.4%）であった。

### 2 地方譲与税

予算現額 59,500 千円に対し、調定額、収入済額それぞれ 59,075 千円で、歳入総額の 1.0%を占め、前年度に対し 2,701 千円の減（伸率△4.4%）であった。

- (1) 地方揮発油譲与税 17,689 千円（伸率△6.2%）

揮発油に対して課される税のうち、地方道路税分の 42%相当額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。

- (2) 自動車重量譲与税 41,386 千円（伸率△3.5%）

国の自動車重量税収入額の 3 分の 1 に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。

### 3 利子割交付金

予算額 1,068 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 1,093 千円で、歳入総額の 0.02%を占め、前年度に対し 15 千円の増（伸率 1.4%）であった。

県内の金融機関等で発生した利子所得に 5%を乗じて特別徴収され県へ納入された利子割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町村に個人県民税の額で按分して交付される。＜市町村交付率 59.4%＞

#### 4 配当割交付金

予算額 2,182 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 3,672 千円で、歳入総額の 0.1% を占め、前年度に対し 1,753 千円の増(伸率 91.3%)であった。

県内に住所を有する者の上場株式配当額に 3% を乗じて特別徴収され県へ納入された配当割額に、99% を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町村に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町村交付率 59.4%〉

#### 5 株式等譲渡所得割交付金

予算額 875 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 1,734 千円で、歳入総額の 0.1% を占め、前年度に対し 953 千円の減(伸率△35.5%)であった。

県内に住所を有する者の源泉徴収口座内の上場株式譲渡所得に 3% を乗じて特別徴収され県へ納入された配当割額に、99% を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町村に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町村交付率 59.4%〉

#### 6 地方消費税交付金

予算額 92,282 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 92,282 千円で、歳入総額の 1.6% を占め、前年度に対し 18,602 千円の増(伸率 25.2%)であった。

平成 26 年 4 月 1 日から消費税が 5% から 8% に引き上げられ、県に納付された消費税 1.7% 分の 2 分の 1 を市町村に交付。そのうち従来分 1.0% の 2 分の 1 を人口で、残りの 2 分の 1 は事業所統計の従業者数で按分して交付され、追加分 0.7% は全額人口で按分され、交付される。ただし、平成 26 年度の地方消費税交付金には、引き上げ前の 5% 分で計算された分を含む。

#### 7 自動車取得税交付金

予算額 5,411 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 5,462 千円で、歳入総額の 0.1% を占め、前年度に対し 6,458 千円の減(伸率△ 54.2%)であった。

県に納付された自動車取得税額に 95% を乗じて得た額の 70% を市町村に交付。そのうち 2 分の 1 は市町村道の延長で、他の 2 分の 1 は市町村道の面積で按分して交付される。〈市町村交付率 66.5%〉

#### 8 地方特例交付金

予算現額、調定額、収入済額それぞれ 1,900 千円で、歳入総額の 0.03% を占め、前年度に対し 184 千円の増(伸率 10.7%)であった。

税制改正など、国の政策により地方の財政が減収する場合に、その一部を補てんすることを目的に国から市町村へ交付される交付金である。

## 9 地方交付税

予算現額、調定額、収入済額それぞれ 2,355,668 千円で、歳入総額の 41.8%を占め、前年度に対し 174,277 千円の減（伸率△6.9%）であった。

平成 26 年度の地方交付税は、所得税及び酒税の収入額の 32%、法人税収入額の 34%、消費税収入額の 29.5%、国のたばこ税収入額の 25%に相当する額に借入金等を加え、これを総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付された。

過去 3 ヶ年の地方交付税等の推移は、下表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額
		伸率		伸率		伸率
普通交付税 A	2,390,601	137,245	2,282,240	△108,361	2,120,991	△161,249
		6.1		△4.5		△7.1
特別交付税 B	243,932	△4,553	244,121	189	234,677	△9,444
		△1.8		0.1		△3.9
震災復興 特別交付税 C	12,500	12,499	3,584	△8,916		△3,584
		1,249,900		△71.3		皆減
地方交付税 A+B+C=D	2,647,033	145,191	2,529,945	△117,088	2,355,668	△174,277
		5.8		4.4		△6.9
臨時財政対策債 E	191,778	△2,369	180,047	△11,731	170,393	△9,654
		△1.2		△6.1		△5.4
交付税＋臨財債 D+E	2,838,811	142,822	2,709,992	△128,819	2,526,061	△183,931
		5.3		△4.5		△6.8

## 10 交通安全対策特別交付金

予算現額 1,400 千円、調定額、収入済額それぞれ 1,402 千円で、歳入総額の 0.02%を占め、前年度に対し 66 千円の減（伸率△4.5%）であった。

これは、道路交通法に基づく交通反則通告制度による反則金を収入として国から交付されるものであり、区域内における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を配分指標として交付額が算定される。

## 11 分担金及び負担金

予算現額 99,801 千円、調定額 95,856 千円、収入済額 95,364 千円で、歳入総額の 1.7%を占め、前年度に対し 822 千円の減（伸率△0.9%）であった。

分担金及び負担金は、町が行う事業について特別の利害関係を有する者が、その事業

の施行に要する経費の全部又は一部を、受益の度合いに応じて負担するものである。

#### (1) 分担金

家畜防疫対策事業費分担金	271 千円
土地改良事業費分担金	782
農地等災害復旧事業費分担金（現年災）	133

#### (2) 負担金

老人ホーム入所者等負担金	5,372
地域支援事業費負担金	29,399
佐賀県後期高齢者医療広域連合職員給与等相当分負担金	6,269
保育所保護者負担金（いふく、多良、松涛保育園ほか）	45,814
〃（過年度収入）	477
佐賀県西部広域環境組合職員給与等相当分負担金	6,846

### 12 使用料及び手数料

予算現額 49,417 千円、調定額 52,256 千円、収入済額 50,772 千円で、歳入総額の 0.9% を占め、前年度に対し 1,205 千円の増（伸率 2.4%）であった。

使用料は、行政財産及び公の施設の使用又は利用の対価として、その使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいう。

主なものは、次のとおりである。

#### (1) 使用料

火葬場使用料	2,226
道路占用料	1,013
町営住宅使用料（過年度、特定公共賃貸住宅使用料を含む）	21,004
法定外公共物占用料（過年度を含む）	515
公民館使用料	481
大浦中学校運動広場使用料	69
漁港施設使用料	621
艇庫使用料	580

#### (2) 手数料

戸籍手数料	989
除籍手数料	1,550
住民登録手数料	1,356
諸証明手数料	1,855
ごみ処理手数料	17,161

狂犬病予防手数料	415 千円
町税督促手数料	448

### 13 国庫支出金

予算現額 668,298 千円、調定額、収入済額はそれぞれ 551,884 千円で、歳入総額の 9.8% を占め、前年度に対し 27,295 千円の減（伸率△4.7%）であった。

国庫支出金は、国が町に対してその行政を行うために要する経費の財源に充てるために交付する支出金のことをいう。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金及び国の事務委託により支出される委託金に区分される。

減少した主な理由は、地域の元気臨時交付金の皆減等による。主なものは、次のとおりである。

#### (1) 国庫負担金

保険基盤安定負担金（国保特会へ繰出し）	5,437
障害者自立支援医療費負担金	4,970
障害者自立支援給付費負担金	116,650
障害児施設給付費等負担金	1,300
療養介護医療費負担金	1,850
児童措置費負担金	79,217
児童手当交付金	98,489
道路等災害復旧事業費負担金	1,505
道路等災害復旧事業費負担金（繰越明許）	5,150

#### (2) 国庫補助金

がんばる地域交付金	88,278
社会保障・税番号制度システム整備費補助金（総務省分）	5,485
社会保障・税番号制度システム整備費補助金（厚労省分）	1,321
地域生活支援事業費補助金	2,619
臨時福祉給付金	26,630
臨時福祉給付金事務費補助金	1,596
保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	3,763
子育て世帯臨時特例給付金	8,750
子育て世帯臨時特例給付金事務費補助金	794
循環型社会形成推進交付金	2,777
社会資本整備総合交付金（橋梁補修・町道舗装・法面保護補修事業）	60,672
社会資本整備総合交付金【繰越明許】（橋梁補修・法面保護補修事業）	28,370

幼稚園就園奨励費補助金	1,042千円
要保護援助費・特学援助費	261

### (3) 委託金

中長期在留者住居地届出等事務委託金	154
国民年金事務費委託金	3,674

## 14 県支出金

予算現額 518,827 千円、調定額、収入済額はそれぞれ 498,391 千円で、歳入総額の 8.9% を占め、前年度に対し 30,133 千円の増（伸率 6.4%）であった。

県支出金は、国庫支出金と同様に県が町に対して、その行政を行うために要する経費の財源に充てるため交付する支出金のことである。

主な増加項目としては、介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金、地域経済活性化・雇用創出基金事業費補助金の皆増などがあげられ、主な減少項目としては、緊急雇用創出基金事業費補助金、さかの強い園芸農業確立対策事業費補助金の減少などがあげられる。

主なものは、次のとおりである。

### (1) 県負担金

保険基盤安定負担金（国保特会へ繰出し）	37,613
保険基盤安定負担金（後期高齢者医療分）	34,937
障害者自立支援医療費負担金	2,485
障害児施設給付費等負担金	650
障害者自立支援給付費負担金	59,250
児童措置費負担金	39,609
児童手当等負担金	22,806

### (2) 県補助金

並行在来線沿線地域特別助成金	6,145
緊急雇用創出基金事業費補助金	11,930
施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金（繰越明許）	10,800
介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金（繰越明許）	60,000
民生児童委員活動費交付金	1,700
地区民生委員活動費交付金	249
老人クラブ活動助成事業費補助金	302

重度心身障害者医療費補助金	14,277 千円
社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金	900
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金	118
地域生活支援事業費補助金	1,288
地域共生ステーション防災対策事業費補助金	1,200
身近なユニバーサルデザイン（トイレ洋式化）推進事業費補助金	1,400
子どもの医療費補助金	4,609
子どもの医療費補助金（国保特別会計分）	480
母子家庭等医療費補助金	1,684
審査支払委託料交付金	294
保育所一時保育促進事業費補助金	204
放課後児童健全育成事業費補助金	6,646
保育所延長保育促進事業費補助金	5,000
保育所緊急整備事業費補助金	10,738
保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	627
放課後子ども環境整備事業費補助金	1,000
子ども・子育て支援システム導入補助金（繰越明許）	2,112
循環型社会形成推進交付金	4,022
健康増進事業費補助金	500
自殺対策緊急強化基金事業費補助金	664
農業委員会交付金	1,914
農地制度実施円滑化事業費補助金	1,711
死亡獣畜処理対策事業費補助金	2,220
農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	649
中山間地域等直接支払交付金	49,894
さが園芸農業者育成対策事業費補助金	4,953
直接支払推進事業費補助金	913
新規就農・経営継承総合支援事業費補助金	18,975
さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業費補助金	9,349
人・農地問題解決加速化支援事業費補助金	407
被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金	477
消費・安全対策交付金	232
森林整備加速化・林業再生事業費補助金（繰越明許）	8,781
特用林産物生産基盤整備事業費補助金	893
重要森林公有化等支援事業費補助金	5,600
廃止路線代替バス運行費補助金	816
消費者行政活性化基金事業費補助金	597

スクールカウンセラー配置事業費補助金	266 千円
放課後子ども教室推進事業費補助金	530
地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業	12
身近なユニバーサルデザイン（トイレ洋式化）推進事業費補助金	2,471
農地等災害復旧事業費補助金（現年災）	2,540

### (3) 委託金

県民だより配布事務費委託金	220
権限移譲事務費委託金	798
県民税徴収取扱費委託金	12,125
衆議院議員選挙費委託金	4,497
知事選挙費委託金	4,222
県議会議員選挙費委託金	1,376
市町村職員共済組合助成金	354
農林業センサス費委託金	1,891
経済センサス費委託金	290
人口動態調査費委託金	12

## 15 財産収入

予算現額 18,572 千円、調定額、収入済額は共に 18,046 千円で、歳入総額の 0.3%を占め、前年度に対し 1,857 千円の増（伸率 11.5%）であった。

増加した主な理由は、土地売払収入の増加によるものである。

### (1) 普通財産運用収入

#### ① 財産貸付収入

土地貸付収入	2,861
物品貸付収入	1,856

#### ② 利子及び配当金収入

基金利子収入（財政調整基金利子ほか）	6,985
--------------------	-------

### (2) 普通財産売払収入

土地売払収入（野崎分譲地 2 区画売却）	6,343
----------------------	-------

## 16 寄附金

予算現額 643 千円、調定額、収入済額は共に 661 千円で、歳入総額の 0.01%を占め、前年度に対し 320 千円の増（伸率 94.1%）であった。

ふるさと応援寄附金（6 件）	641
----------------	-----

## 17 繰入金

予算現額 497,807 千円、調定額、収入済額は共に 498,141 千円で、歳入総額の 8.8%を占め、前年度に対し 280,436 千円の増（伸率 128.8%）であった。

増加した主な理由は、土地開発基金繰入金の皆増によるものである。

### (1) 特別会計繰入金

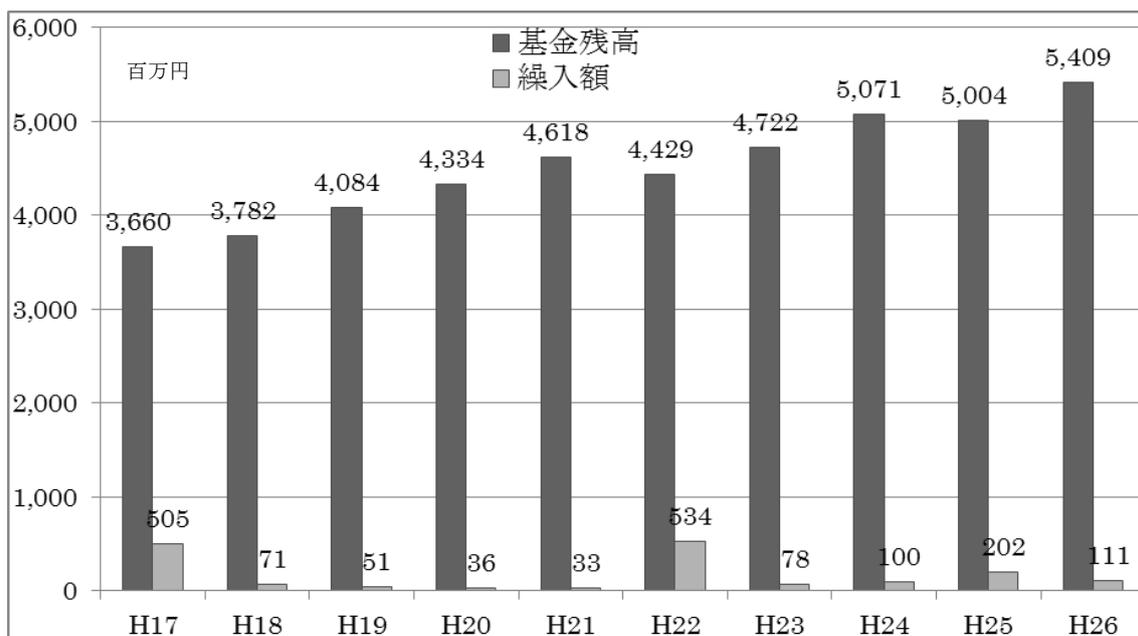
【前年度との比較】

後期高齢者医療特別会計繰入金	4,103 千円	( △1,311 千円	伸率	△24.2%)
国民健康保険特別会計繰入金	37,823 千円	( 34,373 千円	伸率	996.3%)
漁業集落排水特別会計繰入金	6,997 千円	( 337 千円	伸率	5.1%)

### (2) 基金繰入金（基金残高と繰入額の推移については、下図のとおりである。）

【前年度との比較】

財政調整基金繰入金	0 千円	( 0 千円	伸率	0%)
減債基金繰入金	2,500 千円	( 0 千円	伸率	0%)
地域づくり事業基金繰入金	3,462 千円	( △4,303 千円	伸率	△55.2%)
下水道等事業基金繰入金	48,574 千円	( △564 千円	伸率	△1.1%)
スポーツ・文化振興基金繰入金	2,300 千円	( 50 千円	伸率	2.2%)
公共施設整備基金繰入金	54,100 千円	( △85,693 千円	伸率	△61.3%)
ふるさと応援寄附金基金繰入金	330 千円	( △375 千円	伸率	△53.2%)
土地開発基金繰入金	337,952 千円	( 337,952 千円	伸率	皆増)



## 18 繰越金

予算現額 190,179 千円、調定額、収入済額それぞれ 190,178 千円で、歳入総額の 3.4% を占め、前年度に対し 114,158 千円の増（伸率 150.2%）であった。

前年度繰越金	130,553 千円
前年度繰越金（繰越明許道路等災害復旧）	234
前年度繰越金（繰越明許社会資本整備総合交付金・道路）	36,890
前年度繰越金（繰越明許特産品振興施設整備事業）	20,301
前年度繰越金（逡次繰越特産品等展示販売飲食施設改築事業）	2,200

## 19 諸収入

予算現額 167,685 千円、調定額、収入済額は共に 172,091 千円で、歳入総額の 3.1% を占め、前年度に対し 56,596 千円の増（伸率 49%）であった。

主なものは、次のとおりである。

中小企業融資預託貸付金元金収入	50,000
過年度収入 保育所運営費国庫負担金	199
〃 保育所運営費県費負担金	100
〃 障害者医療費国庫負担金	802
〃 障害者自立支援医療費県費負担金	460
重心医療高額介護合算療養費返還金	305
農業者年金基金事務受託収入	516
消防団員退職報償金	5,211
国・県道動物死骸処理料	152
広域圏ゴミ搬入遠距離補助金	6,668
ふるさと市町村圏基金市町交付金	159
市町村宝くじ収益金交付金	9,763
森林整備担い手育成基金助成事業助成金	4,907
市町村職員共済組合助成金	354
建物災害共済	60,808
（たらふく館火災 45,798、たらふく館別館火災 12,915、その他 2,095）	
地域支援介護報酬	7,100
児童クラブ保険料	358
介護保険費負担金精算金	1,362
指定管理者収益配分金（たらふく館 1,100 漁師の館 724 千円）	1,824
県証紙売払収入	38
県証紙売払手数料	335
町報たら有料広告掲載料	435

公共工事物件移転補償金	831 千円
コミュニティ助成事業費補助金	2,300
工作物移転補償金	873
ペットボトル有償入札分配金	387
ごみ処理施設建設費負担金返還金	4,417
在宅当番医制事業負担金	2,595
各種・大会参加料	301
ジュースボックス使用料（体育施設）	11
ジュースボックス使用（電気）料（体育施設）	320
ケーブルテレビ使用料	216
海水浴場シャワー使用料	77
ジュースボックス使用料（海水浴場）	17
しおまねき落成式祝い金	20
「歴史と自然のパノラマさがリゾート構想推進協議会」会費返納金	45

## 20 町債

予算現額、調定額、収入済額は共に 334,493 千円で、歳入総額の 5.9%を占め、前年度に対し 357,054 千円の減（伸率△51.6%）であった。

減少した要因は、緊急防災・減災事業債、社会資本整備総合交付金事業債等の減によるものである。

本年度の地方債借入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%、年）

区 分	事 業 名	借入額	借入先	利率	(据置期間) 償還期間	借入月日
辺地対策	道路改良事業 (辺地対策事業)	37,400	財 政 融 資	0.3	(2) 10	27.5.26
過疎対策	過疎対策事業 (過疎対策事業)	123,300	〃	0.4	(3) 12	27.5.26
補助災害 復旧事業	公共土木施設等事業	3,200	〃	0.3	(2) 10	27.5.26
	農地等災害復旧事業	200	〃	0.3	(2) 10	27.5.26
臨時財政 対 策 債	臨時財政対策債	170,393	〃	0.4	(3) 20	27.3.25
合 計		334,493	償還欄の上段（ ）書きは据置期間、下段は据え置き期間を含めた償還期間			

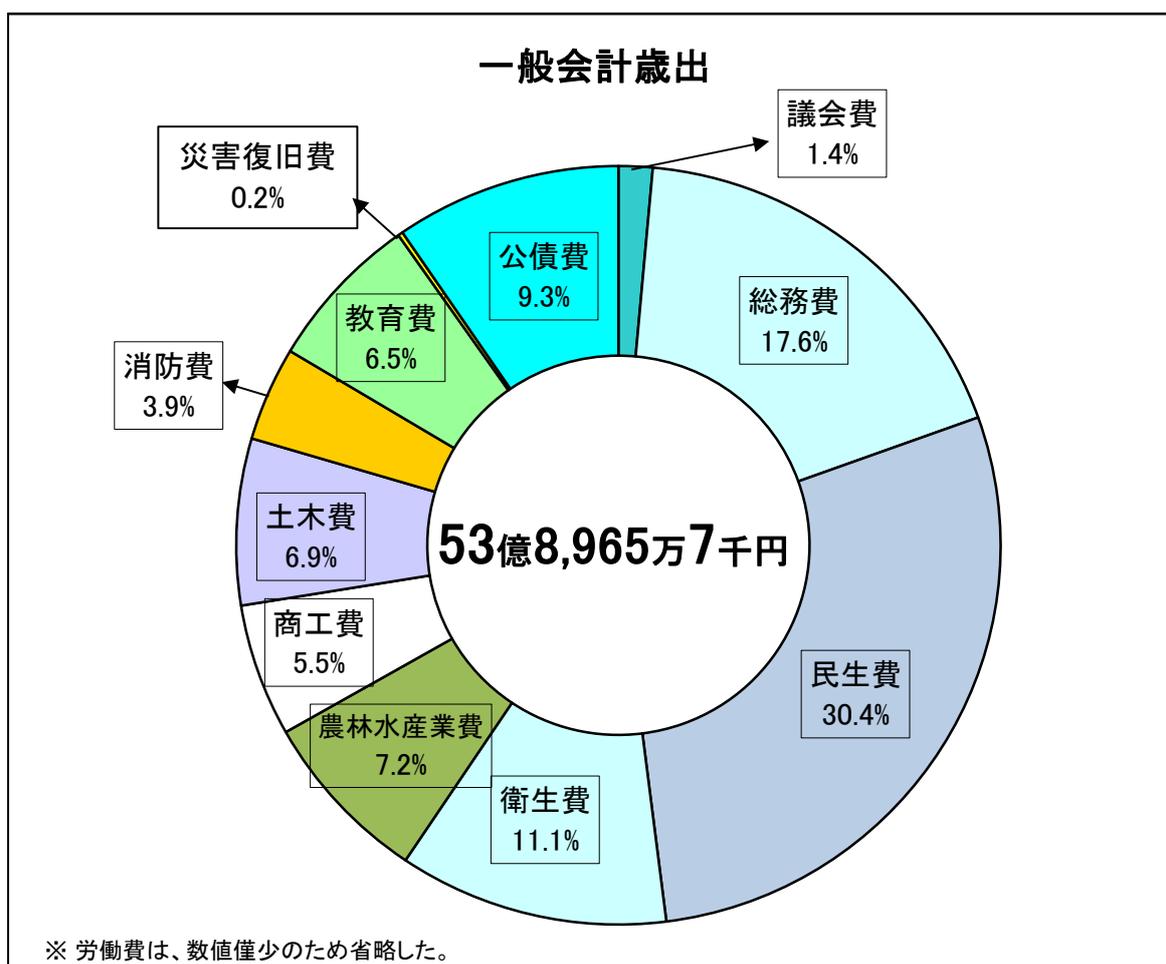
※平成 26 年度起債同意等額 271,593 千円＋前年度繰越分 62,900 千円＝334,493 千円

### (3) 歳出

一般会計決算

(単位：千円、%)

科目	平成26年度	構成比	平成25年度	増減額	増減率
議会費	77,337	1.4	79,717	△ 2,380	△ 3.0
総務費	946,898	17.6	581,453	365,445	62.9
民生費	1,636,138	30.4	1,470,842	165,296	11.2
衛生費	600,259	11.1	544,297	55,962	10.3
労働費	24	0.0	27	△ 3	△ 11.1
農林水産業費	385,748	7.2	438,521	△ 52,773	△ 12.0
商工費	295,117	5.5	215,524	79,593	36.9
土木費	371,389	6.9	399,644	△ 28,255	△ 7.1
消防費	212,008	3.9	227,184	△ 15,176	△ 6.7
教育費	351,860	6.5	844,624	△ 492,764	△ 58.3
災害復旧費	13,298	0.2	4,569	8,729	191.0
公債費	499,581	9.3	525,045	△ 25,464	△ 4.8
合計	5,389,657	100.0	5,331,447	58,210	1.1



## 一般会計歳出について

### 1 議会費

予算現額 77,509 千円、支出済額 77,337 千円、歳出総額の 1.4%、前年度に対し 2,380 千円の減（伸率△3.0%）であった。

減少した主な理由は、報酬等の減少によるものである。

#### (1) 議会費

これは、町議会議員の議会活動及び事務局に要する経費である。

##### (ア) 議会の開会状況

(単位：回、日)

定例会		臨時会	
開会数	延日数	開会数	延日数
4	14	2	2

##### (イ) 議案審議の状況

(単位：件)

区分	件数	定例会	臨時会	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了
町長提案	94	89	-	94	-	-	8	-
議員提案	11	11	-	11	-	-	-	-
計	105	100	-	105	-	-	8	-

##### (ウ) 請願、陳情等処理状況

(単位：件)

区分	件数	採択	不採択	審議未了	資料配布	継続審査
請願	2	2	-	-	-	-
陳情・要望	14	6	-	-	8	-
計	16	8	-	-	8	-

(エ) 常任委員会開会状況

(単位：回、日)

総務常任委員会		経済建設常任委員会	
開会数	日数	開会数	日数
5	7	5	7

(オ) 議会運営委員会、特別委員会開会状況

(単位：回、日)

議会運営委員会		決算審査特別委員会		議会活性化特別委員会	
開会数	日数	開会数	日数	開会数	日数
6	6	1	3	12	12

(カ) その他

- ・全員協議会 7回 7日
- ・全議員研修会 3回 3日
- ・議会広報編集委員会 8回 8日
- ・議会だより発行 4回 (定例会ごと)
- ・各種団体との懇談会 2回 (区長会等)

## 2 総務費

予算現額 985,309 千円、支出済額 946,898 千円で、歳出総額の 17.6%を占め、前年度に対し 365,445 千円の増 (伸率 62.9%) であった。

増加した主な要因は、公共施設整備基金積立金や情報関連業務に係る経費の増加等によるものである。

### (1) 総務管理費

主な経費は、職員の人件費や経常的な物件費及び補助費等であるが、特徴的な経費としては、次のとおりである。

#### ① 一般管理費

太良町合併 60 周年記念事業	1,060 千円
役場案内係雇用事業	1,364
庁舎トイレ洋式化改修工事	637

会議等の開催状況は、以下のとおりである。

事務嘱託員会	1 回
行財政調査委員会	3 回
行政相談	12 回
人権相談	6 回
無料法律相談	12 回

<b>② 文書広報費</b>	
地方分権改革推進支援業務委託料	961 千円
マイナンバー導入支援業務委託料	907
<b>③ 企画財政管理費</b>	
総合サイン整備事業（誘導サイン撤去工事外 2 件）	2,385
地域づくり事業費補助金（4 件）	2,973
コミュニティ助成事業費（一般事業）補助金	2,300
CATV 番組制作委託料	499
イントラネット設備保守委託料	701
電算システム用サーバーラック統合業務委託料	822
イントラネットシステム更新業務委託料	18,727
プロキシサーバ移行業務委託料	1,206
ホームページリニューアル業務委託料	4,496
イントラネットシステム用パソコン（118 台）	16,873
ケーブルテレビ施設整備事業（伝送路改修工事外 6 件）	6,729
杵藤広域圏組合総務費負担金	4,615
公共ネットワーク運用管理費負担金	683
<b>④ 電子計算費</b>	
社会保障・税番号制度導入に係るシステム改修業務 （総務省補助対象分）委託料	5,098
（厚労省補助対象分）委託料	1,847
機器等保守委託料	2,359
総合行政情報システム機器一式 リース料	4,423
住民基本台帳ネットワークシステム機器一式 リース料	1,588
総合行政情報システム ASP サービス利用料	20,218
社会保障・税番号制度中間 SVPF 利用負担金	663
<b>⑤ 財産管理費</b>	
町有財産の管理に係る経費	
自動車損害保険料	1,036
火災保険料	2,442
<b>⑥ 交通安全対策費</b>	
交通安全施設整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。	
交通安全施設整備事業	2,871

事業内容

ガードレール設置	157.0m
カーブミラー設置	5.0基

交通対策協議会（1回）、交通安全指導員会（2回）等の会議や、交通安全教室（小学校、4回）を開催したほか、交通安全指導員による毎月1日、20日の交通安全指導を実施した。また、町内での交通死亡事故が多発したことによる安全対策及び交通事故防止の徹底を図るため、防災行政無線による交通安全の広報、春・夏・秋・冬の交通安全県民運動、高齢者の交通事故防止やシートベルトとチャイルドシートの着用推進に努めた。

交通事故発生状況

(単位：件、人)

区 分	平成 25 年中			平成 26 年中		
	事故件数	死亡者数	負傷者数	事故件数	死亡者数	負傷者数
佐賀県	9,364	46	12,627	8,870	56	11,813
鹿島署内	453	4	596	427	8	555
太良町	47	1	64	37	4	46

⑦ 基金

基金積立、取り崩しについては、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度 末 現 在 高	平成 26 年度増減			平成 26 年度 末 現 在 高
		積 立		取り崩し	
		基金利子	積立金		
財政調整基金	1,184,242	1,370	132,000		1,317,612
減債基金	1,585,592	3,715	132,519	2,500	1,719,326
地域福祉基金	200,000	(750)		(750)	200,000
下水道等事業基金	516,351	208	6,997	48,574	474,982
地域づくり事業基金	514,773	337		3,462	511,648
スポーツ・文化振興基金	171,709	53		2,300	169,462
公共施設整備基金	830,794	553	237,952	54,100	1,015,199
ふるさと応援寄附金基金	330		641	330	641
合 計	5,003,791	6,236	510,109	111,266	5,408,870

## (2) 徴税費

職員人件費、補助費等経常的経費のほか、税務及び賦課徴収に関する事務費が主な経費である。

納税組合奨励金(239 組合)	4,708 千円
完納区表彰金(19 区)	534
固定資産システム評価業務委託料	8,543

## (3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍、住民基本台帳関係に要する経常的経費である。

戸籍及び住民登録関係の事務処理状況は、次のとおりである。

(戸籍関係) 本籍数 6,493 本籍人口数 16,290 (単位:人、件)

出生	死亡	婚姻	離婚	その他	新戸籍 の編成	戸籍の 全部削除	戸籍の 再製
135	209	185	35	124	74	145	0

(住民基本台帳関係) (単位:人、件)

出生	死亡	転入	転出	転居	世帯変更	職権記載	戸籍の 附票	その他
55	142	199	311	67	82	80	1,612	7

(その他) (単位:件)

印鑑新規登録	印鑑登録証再発行	人口動態	外国人数	官庁照会書
148	164	246	33	99

(諸証明発行状況) (単位:件)

戸籍 謄抄本	除籍 謄抄本	住民票	印鑑登録 証明書	その他の 証明書	戸籍・除籍 無料交付	その他の 無料交付
2,186	2,045	4,478	3,161	2,638	1,220	1,987

(世帯数及び人口異動状況) (単位:世帯、人)

区分	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末
世帯数	3,202	3,211	3,227	3,208	3,188
人口	10,165	9,998	9,838	9,658	9,464

#### (4) 選挙費

選挙に関する経常的な経費として、以下のとおり執行した。

選挙管理員委員会費 403千円

選挙啓発費 42

平成26年12月14日衆議院議員総選挙を以下のとおり執行した。

衆議院議員選挙費 4,452

平成26年12月14日執行 衆議院議員総選挙 投票結果 (単位：人、%)

		計	第1投票所	第2投票所	第3投票所	第4投票所	第5投票所
当日有権者数		7,936	1,130	1,411	2,222	1,333	1,840
衆議院 議員小 選挙区	投票率	63.33	69.03	62.01	58.91	57.61	70.33
衆議院 議員比 例代表	投票率	63.33	69.03	62.01	58.91	57.61	70.33
最高裁 判所国 民審査	投票率	61.29	66.64	59.86	56.98	56.26	67.93

※在外投票区を含む数値である。

平成27年1月11日佐賀県知事選挙を以下のとおり執行した。

知事選挙費 4,222

平成27年1月11日執行 佐賀県知事選挙 投票結果 (単位：人、%)

		計	第1投票所	第2投票所	第3投票所	第4投票所	第5投票所
当日有権者数		7,889	1,132	1,396	2,201	1,324	1,836
佐賀県 知事選 挙	投票率	60.78	67.84	65.62	54.11	51.44	67.48

町長選挙費 638

2月3日告示で、無投票となった。

農業委員会委員選挙費 59

7月1日告示で、無投票となった。

(ア) 永久選挙人名簿（平成 27 年 3 月 2 日現在有権者数）

（単位：人）

区分	男	女	計
第 1 投票区	5 1 7	6 1 9	1, 1 3 6
第 2 投票区	6 7 1	7 2 9	1, 4 0 0
第 3 投票区	1, 0 8 1	1, 1 2 6	2, 2 0 7
第 4 投票区	6 4 3	6 8 1	1, 3 2 4
第 5 投票区	8 3 0	1, 0 1 5	1, 8 4 5
計	3, 7 4 2	4, 1 7 0	7, 9 1 2

(イ) 選挙管理委員会開催 1 4 回

(ウ) 明るい選挙推進協議会開催 1 回

#### (5) 統計調査費

統計調査に関する経費は、次のとおりである。

平成 26 年度学校基本調査	6 千円
平成 26 年工業統計調査	46
平成 26 年経済センサス－基礎調査及び平成 26 年商業統計調査	371
平成 27 年国勢調査（準備事務）	85
2015 年農林業センサス	2, 022

#### (6) 監査委員費

経常的な経費で監査業務に関する事務費 989 千円を執行した。

### 3 民生費

予算現額 1, 737, 013 千円、支出済額 1, 636, 138 千円で、歳出総額の 30. 4%を占め、前年度に対し 165, 296 千円の増（伸率 11. 2 %）であった。

#### (1) 社会福祉費

社会福祉一般及び老人福祉並びに心身障害者福祉等の充実を図り、町民の福祉の向上に努めた。

##### ① 社会福祉総務費

補助事業等経常経費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
災害時要援護者避難支援システム保守委託料	支援システムの保守委託	821
臨時福祉給付金給付システム改修委託料	給付システムの改修委託	693
社会福祉協議会事務費補助金	人件費補助金	12,915
社会福祉協議会育成事業費補助金	慰霊祭事業・遺族会事業	347
民生児童委員活動費補助金	民生委員の地区活動費補助金	1,772
地区民生委員活動費補助金	民生委員の研修等への補助金	478
福祉団体育成等事業費補助金	身体障害者福祉協会外5団体	400
臨時福祉給付金	給付金2,050人 加算対象1,226人	26,630
国民健康保険特別会計繰出金	保険基盤安定対策ほか	192,968

## ② 老人福祉総務費

老人ホーム入所措置費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
生きがい対応型デイサービス事業委託料	年間延べ利用人数 2,005人	6,468
外出支援サービス事業委託料	年間延べ利用人数 移送サービス 3人 生きがいデイ送迎 2,005人 福祉巡回バス 3,369人	1,838
緊急通報体制等整備事業	機器使用料（緊急通報装置リース59台）	319
杵藤広域圏組合負担金（介護保険分）	介護保険事業の負担金	180,163
杵藤広域圏組合負担金（介護保険事業所建設費）	介護保険事業の負担金	580
後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療の負担金	154,064
社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金	低所得の介護保険サービス利用者負担金の軽減 対象者 41人	1,051
施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金（繰越明許）	小規模多機能型ホーム ゆい9人 グループホーム ふるさとの森9人	10,800

介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金（繰越明許）	小規模多機能型ホーム ゆい 1箇所 グループホーム ふるさとの森 1箇所	60,000
地域共生ステーション防災対策整備事業費補助金	既存サービス せと 新設サービス せとサロン	2,000
老人クラブ活動助成事業費補助金	単位老人クラブ 23クラブ・老連	1,037
老人ホーム入所措置費	養護老人ホーム 11人、特別養護老人ホーム 1人（年度末人数）	26,069
家族介護慰労金	対象者 6人	1,080
後期高齢者医療特別会計繰出金		57,242

### ③ 心身障害者福祉総務費

障害者自立支援給付費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

（単位：千円）

事業名	事業内容	金額
障害福祉サービス請求審査システムレンタル料	請求審査に係るシステム使用料	389
障害者総合支援審査会市町村負担金	障害福祉サービス利用に伴う障害支援区分判定審査会設置負担金	671
障害児学童保育事業負担金	利用者 5人	436
障害者社会参加推進事業費補助金	免許取得補助 1名、車両改造補助 1名	200
福祉タクシー利用助成事業	交付者 80人（394/960枚使用）	158
障害者自立支援医療費（更生医療）	交付数 708件	10,135
障害児通所支援給付費	利用者 4人	1,945
補装具費支給事業費	交付者 13件	3,370
重度心身障害者医療費助成事業	延 318人（6,766件） （2級以上、療育A）	28,883
障害者等日常生活用具給付事業費	交付数 221件	1,972
障害者等日中一時支援事業費	利用者 9人	1,100
障害者自立支援給付費	利用者 107人	232,609

### ④ 国民年金費

国民年金事務に要する人件費及び物件費等の経常的経費である。

国民年金に関する受給状況は次のとおりである。

(ア) 拠出年金受給者状況

(単位：人)

老齢年金	障害年金	遺族年金	計
3,144	301	39	3,484

(イ) 年金の受給額

拠出年金

2,316,955 千円

(ウ) 被保険者等

(単位：人)

被保険者	内 訳			
	1号	免除者	3号	任意
1,894	1,601	472	291	2

⑤ 総合福祉保健センター管理費

平成19年度から指定管理者制度を導入し、施設の維持管理、運営に関する業務を委託するための主な支出と、修繕に要した支出及び利用者数は次のとおりである。

(ア) 修繕料	2,676
(イ) 指定管理委託料	29,265
(ウ) 利用状況	37,706 人

⑥ 地域支援事業費

高齢者の介護予防、権利擁護、介護保険利用等の総合相談など包括的な支援を行なった。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
食の自立支援事業委託料	年間登録利用者 68 人 年間配食数 9,833 食	6,449
介護予防教室派遣委託料	年間開催回数 87 回	261
生活管理指導員派遣事業委託料	年間延べ利用人数 191 人	274
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託料	グランドゴルフ講習会、文化伝承折り紙教室、ゲートボール講習会他	400

一般高齢者筋力アップ教室事業委託料	年間開催数 144回	864
脳の健康教室事業委託料	年間延べ参加者数 1,064人 (実施回数43回 実参加者数30名)	828
ケアプラン作成委託料	杵藤地区広域市町村圏組合	4,244
在宅高齢者総合相談業務委託料	社協、光風荘、町立太良病院 ゆたたり、ふるさとの森	597
ロコモ教室委託料	年間延べ参加者数 297人 (実施回数 20回)	770

## (2) 児童福祉費

児童の健全育成に努めた。主な事業及び経費は次のとおりである。

### ① 児童福祉総務費

児童福祉を推進するための人件費及び物件費等事務費のほか、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
放課後児童健全育成事業指導員賃金	放課後児童クラブ指導員賃金7名	9,258
子どもの医療費審査支払手数料	医療費に係る審査支払事務手数料	589
放課後児童クラブ拡張工事	大浦クラブ間仕切工事ほか	771
子育て相互支援事業委託料	子育て相互支援事業委託料(社協) 利用会員22名 協力会員10名	1,600
子ども・子育て支援事業計画策定委託料	新制度導入に係る事業計画策定支援業務委託	2,376
子ども・子育て支援システム構築委託料(繰越明許)	新制度導入に係るシステム構築	2,112
子育て世帯臨時特例給付金給付システム改修委託料	給付金給付に係るシステム改修	454
チャイルドシート購入補助金	補助金支給 24名	264
子育て世帯臨時特例給付金	給付金児童 875名	8,750
保育所地域活動事業費補助金	いふく・多良・松涛保育園	750
保育所障害児保育推進事業費補助金	多良保育園	1,787
保育所延長保育促進事業費補助金	いふく・多良・松涛保育園	7,500

保育所一時預かり事業補助金	いふく・多良・松涛保育園	615
保育所緊急整備事業費補助金	大浦幼稚園による園舎新築	16,164
保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	いふく・多良・松涛保育園	5,018
子どもの医療費助成事業	就学前～高校生等 8,843 件	18,649
国保特別会計繰出金	子どもの医療費助成分	961

## ② 児童福祉施設費

児童福祉施設の管理等主な支出は次のとおりである。

児童福祉施設管理委託料（油津児童遊園植栽管理）	277 千円
大浦児童館撤去事業	3,175

## ③ 児童措置費

（単位：千円）

区 分		月平均措置児童（人）	金 額
保育所運営委託料	いふく保育園（定員 60 人）	50.7	48,024
	多良保育園（定員 120 人）	106.3	80,530
	松涛保育園（定員 90 人）	75.8	69,888
	七浦保育園（鹿島市）	4.0	4,644
	飯田保育園（鹿島市）	1.0	1,658
	アソカ保育園（鹿島市）	0.7	1,321
	海童保育園（鹿島市）	2.0	1,610
	ことじ保育園（鹿島市）	2.4	1,728
	みどり園（鹿島市）	0.3	369
	若草保育園（鹿島市）	3.3	2,935
	金華保育園（諫早市）	1.0	1,391
	井崎保育園（諫早市）	0.5	1,125
	和同保育所（諫早市）	1.0	665
	旭ヶ岡保育園（鹿島市）	1.0	1,922
	福田保育園（白石町）	0.3	316
合 計			218,126

(単位：千円)

区 分		対象延べ児童数	金 額	
児童手当	3歳未満	被用者	1,038人	15,570
		非被用者	673	10,095
	3歳～小学生	被用者	4,388	49,065
		非被用者	3,065	34,760
	中学生等		3,352	33,520
	特例給付		218	1,090
合 計			144,100	

#### ④ 母子福祉費

母子家庭等に対する医療費助成として次のとおり支出した。

延べ 273 人 (1,327 件)

3,877 千円

### 4 衛生費

予算現額 617,703 千円、支出済額 600,259 千円で、歳出総額の 11.1%を占め、前年度に対し 55,962 千円の増（伸率 10.3%）であった。

#### (1) 保健衛生費

保健衛生業務については、町民の「健康寿命」の延伸など健康づくりを図るため、一般業務はもとより救急医療・母子保健・精神保健及び生活習慣病や感染症等の予防の充実に努めた。

なお、母子保健事業では、ここ数年幼児のむし歯の保有率が高かったので、26年度は特に乳幼児のむし歯予防対策を強化し、健診の場を増やしたり、内容の充実を行った。

#### ①保健衛生総務費

妊婦健診委託料ほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(ア) 自殺対策講演事業委託料	400 千円
(イ) 小児救急医療体制整備事業費委託料	397
(ウ) 杵藤地区病院群輪番制負担金	296
(エ) 妊婦健診委託料	4,214
(オ) 乳児健診委託料	475
(カ) 乳幼児健診委託料（1歳半、3歳半、10か月・2歳半児歯科健診）	495
(キ) 不妊治療費助成金	200
(ク) 食生活改善推進地区組織活動事業委託料	889
(ケ) 在宅当番医制委託料	3,198
(コ) 報償金	345

【内訳】 精神保健福祉相談（160 千円）、禁煙教室（20 千円）  
母子保健（140 千円）他

## ②予防費

胃がん検診委託料ほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(ア) 肝炎ウイルス健康診査委託料	154 千円
(イ) 胃がん検診委託料	2,963
(ウ) 子宮がん検診委託料	1,591
(エ) 乳がん検診委託料	1,854
(オ) 肺がん検診委託料	1,465
(カ) 大腸がん検診委託料	2,741
(キ) 骨粗鬆症検診委託料	119
(ク) 前立腺がん検診委託料	1,176
(ケ) 肺炎球菌予防接種委託料	190
(コ) 予防接種事業医薬材料費	429
(サ) 集団予防接種委託料	258
(シ) 施設予防接種委託料	16,143
(ス) 65歳以上インフルエンザ予防接種委託料	4,315
(セ) 子どもインフルエンザ予防接種委託料	1,305
(ソ) 結核健診委託料	858
(タ) 血液等検査委託料	293
(チ) 報償金	874

【内訳】 保健推進員（828 千円）他

主な事業の実施状況は次のとおりである。

(単位：人)

事業別	項目	延受診数	項目	延受診数
成人検（健）診 事業	肝炎ウイルス検診	70	乳がん検診	741
	骨粗しょう症検診	61	肺がん検診	1,984
	胃がん検診	566	大腸がん検診	992
	子宮がん検診	722	結核検診	1,264
	前立腺がん検診	607		
母子・歯科 保健事業	妊婦健診	637	10 か月・2 歳半児歯科健診	84
	乳児健診	90	3 歳半児健診	55
	1 歳半児健診	55	薬物乱用防止及び禁煙教室	574

予防接種事業	DPT三種混合	15	風しん	11
	不活化ポリオ	20	日本脳炎	292
	麻しん・風しん(I・II期)	104	BCG	46
	四種混合	158	水痘	87
	インフルエンザ(中学生以下)	870	インフルエンザ(65歳以上)	1,793
	小児用肺炎球菌	192	肺炎球菌助成(70歳～)	53
	ヒブ	193	成人用肺炎球菌	287
	DT二種混合	82		
教室事業	子育てママの料理教室(10回)	85	健康づくり教室(11回)	65

### ③病院費

町立太良病院事業会計への繰出金である。

198,068千円

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
病院事業(収益)繰出金	138,815	131,830	123,060	136,528
病院事業(資本)繰出金	55,097	69,367	73,428	61,540
病院費合計	193,912	201,197	196,488	198,068

### ④環境衛生費

環境衛生業務については、快適で住みよい町づくりを目指し、太良町営火葬場の運営及び生活排水処理対策として合併処理浄化槽の設置補助事業等を実施した。

火葬場指定管理委託料	16,578
火葬場利用体数 169体(町内145体、町外2体、動物22体)	
合併処理浄化槽設置整備事業費補助金(31基)	17,566
小規模水道施設整備事業費補助金(波瀬ノ浦地区・三里地区)	762
簡易水道特別会計繰出金(企業債償還金)	9,672
簡易水道特別会計繰出金(建設費繰出分)	27,360

### ⑤火葬場建設費

杉谷区水路確定測量業務委託

1,697

### ⑥公害対策費

騒音・振動調査

266

## ⑦ 野犬対策費

(単位：頭)

犬 登 録	(内予防注射)	野犬捕獲	薬 殺
755	492	33	0

## (2) 清掃費

## ① 塵芥処理費

環境保全・美化及びごみ処理対策として、ごみの分別収集等を通じ、環境保全・美化及びごみ減量化に努めた。

ごみ収集運搬処分等業務委託料	60,573
リサイクル石鹼等製造委託料	1,500
広域圏ごみ処理センター費負担金	30,091
佐賀県西部広域環境組合負担金	40,011

ごみ処理状況

(単位：t)

区 分	25 年度	26 年度
可燃物収集	1,487	1,533
不燃物収集	599	576

不燃物内訳 (単位：t)

区 分	25 年度	26 年度
空き缶類	39	38
ビン・ガラス類	75	73
雑 物 類	346	333
ペットボトル	20	20
粗大ごみ	74	68
その他プラ	38	37
その他紙	7	7

## ② し尿処理費

鹿島藤津地区衛生施設組合負担金

60,190

## 5 労働費

予算現額 27 千円、支出済額 24 千円、前年度に対し 3 千円の減（伸率△11.1%）であった。

## 6 農林水産業費

予算現額 411,503 千円、支出済額 385,748 千円で、歳出総額の 7.2%を占め、前年度に対し 52,773 千円の減（伸率△12.0%）であった。

## (1) 農業費

### ① 農業委員会費

農業委員会事務に関する経常的な人件費等 21,817 千円を支出した。主な事業は、次のとおりである。

(ア) 農業委員会会議開催	14 回	
(イ) 農地法事務関係取扱件数	113 件	
(ウ) 農業者年金事業受託事務取扱件数	38 件	
(エ) 一括生前贈与更新取扱件数	23 件	
(オ) 農地移動適正化斡旋事業取扱件数	2 件 (114a)	
(カ) 農業経営基盤強化促進事業取扱件数	41 件 (1,262a)	
(キ) 諸証明書発行件数	52 件	
(ク) 自作農維持資金 (再建整備) 利子助成事業費補助金		40 千円

### ② 農業総務費

農政事務に関する経常的な人件費、物件費等 40,912 千円を支出した。

### ③ 農業振興費

(ア) 中山間地域等直接支払交付事業	65,767
--------------------	--------

中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を発揮するため、適切な農業生産活動を継続的に行う農業者等に対し、中山間地域等直接支払交付金を交付し、集落営農活動の維持を図った。

平成 26 年度の交付状況

交付対象集落	30 集落
交付対象面積	659ha

#### (イ) その他の主な経費

鹿島藤津地域有害鳥獣 (猪) 広域駆除協議会負担金	688
有害鳥獣駆除対策費補助金	2,456
有害鳥獣被害防止対策費補助金	3,238
農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	1,299
青年就農給付金	18,750
さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業費補助金	12,157

### ④ 特産地づくり推進費

みかんの加工体制確立及び販路開拓事業委託料

(緊急雇用創出基金事業)	2,251
--------------	-------

地域ブランド商品の販路確立事業委託料 (緊急雇用創出基金事業)	3,953 千円
体験型農業の充実及び地産地消促進事業委託料 (緊急雇用創出基金事業)	2,226
さが園芸農業者育成対策事業費補助金	6,385
うまいみかんづくり推進協議会補助金	360
国内短期研修補助金	270
ブランド率向上推進費補助金	2,265
さが果樹産地強化対策事業費補助金	780
被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金	595

さが園芸農業者育成対策事業の内容

事業主体名	受 益 内 容			事業内容	事業費 (千円)	補助金 (千円)
	対象作物	戸 数	面積(a)			
川原玉葱生産組 合	たまねぎ	2	220	収穫機	1,385	600
津ノ浦玉葱生産 組合	たまねぎ	2	235	定植機・収穫機	2,722	1,146
小田玉葱生産組 合	たまねぎ	4	210	定植機・収穫機	2,852	1,235
岡 弘之助	たまねぎ	1	230	定植機	1,430	858
中畑玉葱生産組 合	たまねぎ	2	310	堆肥散布機	899	389
太良町豊足生産 組合	たまねぎ	2	220	マルチ張り機	640	277
鹿島市・太良町ぶ どう高品質組合	ぶどう	1	5.7	果樹棚・降雨防止施 設・防鳥ネット	1,489	645
太良地区第二施 設長寿命化組合	ハウス柑 橘	6	50.7	施設長寿命化(谷資 材)	2,135	924
大浦地区果樹機 械利用組合	柑橘	2	446	選定枝粉碎機	718	311
合 計		22	1,927.4		14,270	6,385

### ⑤ 畜産業費

畜産業の振興並びに規模拡大等、増産に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

優良繁殖雌牛導入保留事業費補助金	600 千円
牛異常産 3 種混合ワクチン予防接種事業補助金	344
死亡獣畜処理対策事業費補助金（牛 31 件、豚 413 件）	4,445
優良乳牛導入事業費補助金	460
優良肉用牛素牛導入事業補助金	340

高齢者等肉牛貸付状況（町単独事業分）（単位：頭）

25 年度末	26 年度中増減			26 年度末
	導 入	事故廃用牛	償還牛	
188	4	0	51	141

### ⑥ 農地費

土地基盤整備及び農道整備等の農業経営基盤整備に関する経費で主な事業は次のとおりである。

広域農道法面除草委託料	2,588
広域農道第 1 トンネル防災設備点検業務委託料	994
農村公園指定管理委託料	570
活性化センター指定管理委託料	610
土地改良事業（森川地区他 1 地区）	2,356
農道等舗装事業	
・ 原材料支給	2,970
農道 9 路線 L=699m	
水路 2 路線 L=410m	
・ 重機借上料	1,138
農地基盤整備事業費補助金（18 名）	18,463
土地改良区運営費補助金	
北多良土地改良区	750
大浦地区土地改良区	2,780
地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金	
北多良土地改良区	50
大浦地区土地改良区	250

## (2) 林業費

### ① 林業総務費

主な経費は、経常的な総務管理の人員費と物件費である。

人員費、物件費等 14,116 千円

### ② 林業振興費

主な事業は次のとおりである。

(ア) 民有林林業振興事業等補助金 (森林組合)	3,287
(イ) 国土保全森林整備補助金 (森林組合)	1,600
(ウ) 特用林産物生産基盤整備事業費補助金 (森林組合)	1,428
(エ) 森林整備担い手育成基金助成事業補助金 (森林組合)	9,813
(オ) 森林作業道整備事業費補助金 (森林組合)	174
(カ) 環境林整備事業委託料 (高野地区)	5,608

### ③ 林業総合センター管理費

林業総合センターの経常的維持管理費として 370 千円を支出した。

### ④ 林道費

林道の経常的経費のほか、

(ア) 林道維持管理委託料 (32 路線 L=68,199m)	3,866
(イ) 林道等舗装原材料支給 (2 路線 道路舗装用コンクリート・碎石)	509
(ウ) 林道維持管理工事 (8 件 舗装補修、路肩補修等)	5,767

などを実施した。

林道等の状況は、53 路線、延長 88,113m、舗装率 81.1%である。

### ⑤ 健康の森整備費

主な事業は次のとおりである。

(ア) 健康の森公園指定管理者委託料	3,888
(イ) 工事請負費 (2 件 便所・東屋改修、遊具修繕)	2,934

### ⑥ 鳥獣保護対策費

鳥獣保護対策に要する経費 23 千円を支出した。

## (3) 水産業費

### ① 水産総務費

水産事務に関する経常的な人員費、物件費等 62,215 千円を支出した。

主な経費は、次のとおりである。

- (ア) 平成26年度 緊急雇用創出基金事業 3,500 千円  
 地域ブランド商品「バラ干しノリ等」の加工販売を促進する事業委託  
 受託者：たら海苔生産事業所
- (イ) 漁業集落排水特別会計繰出金 49,109

## ② 漁港建設費

漁港施設の整備に関する経費で、主な事業は、次のとおりである。

漁港整備事業(単独)

漁港施設維持補修

- ・ 工事費 多良漁港他1漁港施設整備 1,990
- ・ 原材料支給 糸岐漁港、亀崎海中道路、道越漁港 2,184
- ・ 重機借上料 多良・糸岐・道越漁港、亀崎海中道路 579

漁港施設管理状況

(単位：m)

区分	種別	第1種				第2種	計
		多良	糸岐	破瀬ノ浦	野崎	道越	
外郭施設	防波堤	435.5	56.0	218.0	639.1	943.9	2,292.5
	護岸	2,563.8	1,467.8	400.0	219.0	2,152.3	6,802.9
	防砂堤等	224.5					224.5
	計	3,223.8	1,523.8	618.0	858.1	3,096.2	9,319.9
係留施設	船揚場				20.0	112.0	132.0
	物揚場	1,109.0	716.4		360.0	1,056.6	3,242.0
	係船護岸	285.0	200.0			545.0	1,030.0
	物揚護岸			58.0		147.0	205.0
	計	1,394.0	916.4	58.0	380.0	1,860.6	4,609.0
合計	4,617.8	2,440.2	676.0	1,238.1	4,956.8	13,928.9	

## 7 商工費

予算現額 353,336 千円、支出済額 295,117 千円、歳出総額の 5.5%、前年度に対し 79,593 千円の増 (伸率 36.9%) であった。

増額の主な理由は、特産品振興施設整備事業、特産品振興施設備品購入補助金等の増によるものである。主な経費は、次のとおりである。

### ① 商工総務費

- (ア) 佐賀県南西部消費者行政連携協議会負担金 748
- (イ) 中小企業資金貸付保証料補給補助金 (県信用保証協会) 1,545

(ウ) 中小企業融資預託貸付金（佐賀西信用組合、佐賀銀行）	50,000 千円
(エ) 廃止路線代替バス運行費補助金（祐徳バス）	5,224
(オ) 生活交通路線維持費補助金（祐徳バス）	4,910

## ② 商工振興費

(ア) 異業種交流事業委託料	1,272
(イ) あわびの陸上養殖研究事業委託料	972
(ウ) 商工業振興補助金	10,576
(エ) 東京秋葉原日本百貨店出店者補助金	1,025
(オ) 特産品振興施設イベント委託料等	3,424
(カ) 特産品振興施設防火水槽整備事業	

・工事明細 (単位：千円)

工事名	工事内容	金額
平成26年度特産品振興施設防火水槽設置工事（1基）	防火水槽設置工事	4,278

(キ) 特産品振興施設備品購入補助金	12,700
(ク) 特産品振興施設新築工事監理業務委託料【繰越明許】	2,268
(ケ) 特産品振興施設整備事業【繰越明許】	

・工事明細 (単位：千円)

工事名	工事内容	金額
平成25年度特産品振興施設新築（建築）工事【繰越明許】	建築工事	27,241
平成25年度特産品振興施設新築（電気設備）工事【繰越明許】	電気設備工事	8,467
平成25年度特産品振興施設新築（機械設備）工事【繰越明許】	機械設備工事	17,766
平成25年度特産品振興施設外構工事【繰越明許】	外構工事	17,889
平成25年度特産品振興施設配水管移設工事【繰越明許】	配水管移設工事	3,102
合 計		74,465

## ③ 観光費

(ア) 観光振興補助金（観光協会）	6,363
(イ) 太良町納涼夏まつり補助金	2,681

(ウ) 白浜海水浴場管理費<経費総額>		3,574 千円
うち 管理委託料	1,068	
監視委託料	1,112	
(エ) 中山キャンプ場管理費 <経費総額>		1,480
うち 指定管理委託料	1,480	
(オ) 赤松橋公園管理費 <経費総額>		832
うち 管理委託料	154	
トイレ水利管理委託料	147	
(カ) 竹崎城址展望台管理費 <経費総額>		3,683
うち 指定管理委託料	2,958	
(キ) 道の駅管理費 <経費総額>		65,640
光熱水費	781	
道の駅太良管理委託料	2,075	
物産展等イベント委託料	713	
特産品等展示販売飲食施設改築工事監理業務委託料	700	
特産品等展示販売飲食施設改築工事監理業務委託料【通次繰越】	600	
観光案内所指定管理委託料	2,430	
特産品等展示販売飲食施設整備事業		

・工事明細

(単位：千円)

工事名	工事内容	金額
特産品等展示販売飲食施設改築（建築）工事	建築工事	28,799
特産品等展示販売飲食施設改築（建築）工事【通次繰越】	建築工事	1,600
特産品等展示販売飲食施設改築（機械設備）工事	機械設備工事	6,749
特産品等展示販売飲食施設改築（電気設備）工事	電気設備工事	9,692
合 計		46,840

道の駅太良防火水槽整備事業

・工事明細

(単位：千円)

工事名	工事内容	金額
平成26年度道の駅太良防火水槽設置工事(2基)	防火水槽設置工事	10,337

④ 企業誘致等調査費

58 千円

施設利用状況

(単位:人)

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
白 浜 海 水 浴 場	9,408	8,940	7,468	6,407	8,059	5,216
中 山 キ ャ ン プ 場	917	982	846	402	597	231
竹 崎 城 址 展 望 台	35,490	28,878	24,492	24,232	23,616	20,722
た ら ふ く 館	322,877	322,324	312,819	298,473	243,001	262,287

8 土木費

予算現額 452,914 千円、支出済額 371,389 千円で、歳出総額の 6.9%を占め、前年度に対し 28,255 千円の減（伸率△7.1%）であった。

減少の主な要因は、町道舗装補修事業の減等によるものである。

(1) 土木管理費

人件費及び負担金等の経常的経費で、26,393 千円を支出した。

(2) 道路橋梁費

① 道路橋梁総務費

道路台帳補正業務委託料	2,278
町道確定測量業務委託料	4,944

② 道路維持費

町道法面伐採路肩清掃委託料	町道 6 路線	1,921
町道愛路日委託料 (54 行政区)		1,500
橋梁調査設計委託料		8,748
法面保護補修調査設計委託料【繰越明許】		9,233
町道の補修等		
・ 工事費 (補助) 町道伊福・矢答線他 5 路線		84,593
(単独) 町道川北線他		27,540
横浜橋・日向橋、高野橋補修工事		24,693
町道亀崎・破瀬ノ浦線法面保護補修工事【繰越明許】		9,720
・ 原材料支給	町道伊福・矢答線他 9 地区	1,210
・ 重機借上料	里地区他 9 地区	679

### ③ 道路新設改良費

道路改良事業（単独）

（単位：千円）

工 事 名	路 線 名 及 び 事 業 量	事 業 費	
		区 分	金 額
町道改良工事	川北線 他 8 路線 L=1,033.7m	本工事費	35,927
		土地購入費	3,528
		用地補償費	1,282
		計	40,737
町道舗装工事	尾辺田線 他 1 路線 L=366m	本工事費	8,176

辺地対策事業

（単位：千円）

工 事 名 及 び 事 業 量	事 業 費	
	区 分	金 額
町道端月線道路改良工事 L = 313.0m 町道喰場中央線道路改良工事 L = 210.0m	本工事費	41,517
	補償金	1,419
	計	42,936

町道の現況

実延長 247,120m、舗装済延長 246,937m、改良済延長 119,452m、  
舗装率 99.9%、改良率 48.3%

### (3) 住宅費

#### ① 住宅管理費

町営住宅管理の主な経費は、次のとおりである。

町営住宅補修費（退去時修繕他）	2,426 千円
浄化槽維持管理業務委託（7箇所）	2,335
瀬戸団地浄化槽設置工事	1,294

## ② 住宅総務費

町営住宅管理状況

(単位：戸)

種 別	戸 数	内 訳		入居戸数
		木造	中層耐火	
一般公営住宅	80	2	78	80
特定公共賃貸住宅	2	2	0	2
計	82	4	78	82

## ③ 住宅建設費

公有財産購入費（果協跡地購入）

50,000 千円

## 9 消防費

予算現額 219,486 千円、支出済額 212,008 千円で、歳出総額の 3.9% を占め、前年度に対し 15,176 千円の減（伸率△6.7%）であった。減少した主な理由は、消防ポンプ自動車等購入費の減による。

### (1) 消防費

#### ① 常備消防費

杵藤広域圏消防負担金

144,943

#### ② 非常備消防費

消防施設整備費及び消防関係負担金等の経常経費で、主な事業は次のとおりである。

消防団員退職報償金、功労金（13名）	6,170
消防団員退職報償金掛金	9,600
消防団員福祉共済負担金	1,500
佐賀県市町総合事務組合消防保障事務組合負担金	869
県・杵藤消防協会負担金	86
消防団運営費交付金	1,090
小型動力ポンプ更新事業（1台）	1,760

消防団活動状況

(単位：人)

区 分	行 事 名	実 施 月 日	参加人員	備 考
式 典	入退団式	26. 4. 6	414	
	夏季点検	26. 8. 16	405	
	出初式	27. 1. 6	374	

訓 練	全団員訓練	26. 4. 20	70	雨天のため室内で実施
	ラッパ訓練	定期・特別	551	定期及び特別訓練
	分団訓練	夏季・年末	405	各分団で実施
	中継送水訓練	26. 4. 20 外	289	各分団で実施
	総合救助訓練	26. 11. 15	17	多良岳～中山キャンプ場
大 会	全国消防操法大会	26. 11. 8	56	東京臨海広域防災公園
講習会	普通救命講習会	26. 12. 7 外	54	多良・大浦で2回実施
防火活動	防火パレード	26. 11. 11 外	35	平坦地・山間地2回実施
	年末警戒	26. 12. 28～30	687	

\* 会議等では消防団幹部会・役員会をそれぞれ10回開催した。また、春・秋の火災予防運動等の広報パレード及び12月28日～30日の年末警戒出動により火災予防に努めた。

11月に東京都で行われた、第24回全国消防操法大会に太良町消防団（3分団）が佐賀県代表として小型ポンプ操法の部に出場した。

## 26年度火災発生状況

建物火災 1件 林野火災 1件 その他火災 7件

## ③ 消防施設費

消防施設整備に要した経費で、主なものは次のとおりである。

消防施設整備費補助金 3,107千円

### 【内訳】

消防格納庫電灯料補助金（26地区）	69
防火水槽有蓋改修工事補助金（端古賀）	1,101
ホース乾燥台改修工事補助金（油津）	162
防火水槽周辺工事補助金（瀬戸）	186
防火水槽新設工事補助金（喰場）	1,589

## 消防施設等整備状況

消防ポンプ自動車	3台
積載車	23台
小型動力ポンプ	23台
防火水槽	146基
消火栓	192基

#### ④ 防災費

防災業務に要した経費で、主なものは次のとおりである。

防災行政無線設備（デジタル同報系）保守料	2,530 千円
戸別受信機購入(川内区外)	1,292
戸別受信機設置工事(川内区外)	750
全国瞬時警報装置(J-ALERT)設備更新	2,052
佐賀県土砂災害相互通報システム委託料	270
消防防災移動系無線利用料	737
佐賀県防災行政通信ネットワーク等運用管理費負担金	226
気象観測装置更新（役場・中山・中尾・大浦局）	2,200
気象観測装置保守点検委託料	302

### 10 教育費

予算現額 366,975 千円、支出済額 351,860 千円で、歳出総額の 6.5%を占め、前年度に対し 492,764 千円の減（伸率△58.3%）であった。

減少した主な理由は、多良中学校屋内運動場・武道場増改築事業の皆減によるものである。

#### (1) 教育総務費

教育委員会 12 回、教育委員研修会 3 回、小中学校校長会 10 回、その他教育関係諸会議等を開催し、学校教育及び社会教育の充実発展に努め、教育行政の円滑な運営を図った。

重点施策としては前年度に引き続き、校務の効率化を図るとともに、電子黒板等 I C T（情報通信技術）機器の活用により、わかりやすい授業の展開に努めた。

#### ① 事務局費

教育行政事務に要する人件費、物件費、補助費及び設備改善のための工事請負費等の経費である。

学校 I C T 支援員等配置事業委託料（4 名）	11,383
土曜学習会指導者賃金	1,420
学校地域連携コーディネーター賃金	906
特別支援学校等就学補助金	702
幼稚園就園奨励費補助金	4,274
幼稚園運営費補助金（大浦幼稚園）	672

## ② 育英資金費

平成 26 年度貸付状況

(単位：人、千円)

区 分	貸 付 人 員		貸 付 額	備 考
	新 規	継 続		
大 学				
高 校	1	1	180	
合 計	1	1	180	

平成 26 年度育英基金運用状況

(単位：千円)

区 分	25 年度末 現 在 高	26 年度中		26 年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付	22,003	180	6,081	16,102
現 金	74,080	6,081	180	79,981
計	96,083	0		96,083

## ③ 後継者育成費

後継者育育成給付金

佐賀県立高等水産講習所（1名）	78千円
佐賀県漁業研修推進協議会負担金	30

小中学校学級編制状況〔平成 26 年 5 月 1 日 学校基本調査〕 (単位：級数、人)

小 学 校			中 学 校			計		
学 級 数	児 童 数	教 職 員 数	学 級 数	生 徒 数	教 職 員 数	学 級 数	人 数	教 職 員 数
21	479	39	15	298	37	36	777	76

### (2) 小学校費

校務用パソコンの更新やアシスタントティーチャー、特別支援教育支援員を継続して配置することにより、小学校における校務の改善、英語力の維持、向上を目指すとともに、障がいのある児童の自立や学習環境の改善に努めた。

また、電子黒板 7 台を整備し、電子黒板の整備率 100%を達成した。

### ① 学校管理費

小学校教育に要する管理運営費としての経常的な物件費や維持補修費、施設改修のための工事請負費等である。

アシスタントティーチャー配置事業（2名）	3,372千円
小学校特別支援教育事業（3名）	3,862
学校施設補修費（修繕料）	3,932
管理用備品購入費	1,062
日本スポーツ振興センター負担金	452
学校施設整備改修事業	389

工事明細 (単位：千円)

工事名	工事内容	金額
大浦小学校トイレ洋式化工事	2カ所	389
合計		389

### ② 教育振興費

小学校教育の振興を図るために要する経費である。

スクールカウンセラー配置事業（1名）	760
小学校教育研究委託料	800
パソコンリース料(5年リース) H25.10～H30.9（多良小31台 大浦小26台 合計57台）	2,092
教材用備品購入費	230
高度情報教育用備品	8,335
扶助費（要保護及び準要保護児童援護費等）	1,372

### (3) 中学校費

中学校卒業にあわせ、高校入学等に係る保護者の経済的負担の軽減を図るべく、卒業祝金を支給した。校務、学習面では校務用、学習用パソコンの更新やアシスタントティーチャー、特別支援教育支援員を配置し、校務の改善や中学校における英語力の維持、向上、障がいのある生徒の自立や学習環境の改善に努めた。

## ① 学校管理費

中学校教育の管理運営に必要な経常的物件費や維持補修費、施設改修のための工事請負費等である。

アシスタントティーチャー配置事業（2名）	3,716千円
中学校特別支援教育事業（2名）	2,667
心の教育相談員配置事業（1名）	536
学校施設補修費（修繕料）	3,186
機械警備委託料	441
管理用備品購入費	118
日本スポーツ振興センター負担金	281
九州・全国大会出場補助金	786
卒業祝金	3,180
学校施設整備改修事業	8,182

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
町立中学校空調設備設置工事	多良中学校 2台 大浦中学校 2台	2,733
多良中学校普通教室後ろ棚改修工事	4ヵ所	3,024
多良中学校普通教室出入口改修工事	出入口改修	994
多良中学校トイレ洋式化工事	2ヵ所	464
大浦中学校トイレ洋式化工事	2ヵ所	367
多良中学校管理教室棟外廊下屋根増設工事	屋根増設	600
合 計		8,182

## ② 教育振興費

中学校教育の振興を図るために要する経費である。

中学校教育研究委託金	800
パソコン・サーバリース料(5年リース)	7,442
H25.10～H30.9（多良中55台 大浦中58台 合計113台）	

教材用備品購入費	686 千円
高度情報教育用備品	346
扶助費（要保護及び準要保護生徒援助費等）	2,297

#### (4) 社会教育費

社会教育の推進については、多様化する現代社会において町民の学習ニーズに対応するため、各種教室や事業を展開し町民の要請に努めた。

家庭教育学級では町内の保育園・幼稚園の保護者を対象に社会教育指導員による講話を通して家庭教育の重要性について理解と普及を図った。

また、情報化社会に対応するため、初級者を対象としたパソコン教室を3講座（30日間）開催し、情報技術の習得と普及推進に努めた。

青少年健全育成の取り組みとして、心身ともにたくましく「生きる力」を身につけるため、子どもたちが親元を離れ自然休養村で寝食を共にしながら学校へ通う通学合宿を実施した。

更に地域住民の協力により、子どもの安全で安心な居場所を確保し、その中で、ものづくりや体験活動を通して心豊かで健やかな成長を支援する放課後子ども教室推進事業を実施した。

主な社会教育事業として、次のとおり実施した。

公民館運営審議会及び社会教育委員会 2回

青少年、成人教育

(単位：人)

事業名	実施期日	事業内容	参加者
パソコン教室	5/19 ～7/28	3回、ワード・エクセル	延べ 316
放課後子ども教室 推進事業	6/4 ～2/18	多良・大浦教室（昔遊びほか）	延べ 1,418
子どもクラブ球技 大会	7/27	キックベースボール(6チーム) ミニバレーボール(7チーム)	163
家庭教育学級	5/16 ～2/21	4回 テーマ：「幼児期の親子の関 わりの大切さ」	86
通学合宿	9/16 ～9/20	小学5年～6年（4泊5日）	17
成人式	1/4	式典 ビデオ観賞(キャンパスメモリー)	112

幼児水泳教室	2/17 ～3/12	8回 就学前の水泳教室	17
小学生地区リーダー 研修会	3/25 ～3/26	地区リーダーの育成(多良・大浦)	39

経常的な人件費、物件費のほか主な経費は次のとおりである。

① 青少年育成費

青少年育成町民会議補助金 300千円

② 公民館費

中央公民館トイレ洋式化改修工事 918

自治公民館トイレ洋式化推進事業費補助金（蕪田地区ほか6地区） 2,471

地区公民館等整備事業費補助金（野崎地区） 112

③ 自然休養村管理センター費

指定管理委託料 3,930

④ 文化財保護費

歴史民俗資料館の管理運営及び文化財の保護等に要する経費である。

民芸保存事業費補助金（瀬戸地区） 97

文化連盟活動費補助金 450

湯牟田古墳補修工事 240

歴史民俗資料館空調設備取替工事 221

歴史民俗資料館利用状況

(単位：人)

入館者数	内 訳		
	町 内	町 外	外
			うち 県 外
655	540	93	32

⑤ 図書館費

地域の情報の拠点、学びの拠点としての機能の充実を図るため、学童保育への出前おはなし会や老人施設等への団体貸出、保育園等への移動図書館など図書館へ来られない方々へのサービスの充実や外部活動の展開に併せ、年間を通したお話し会や郷土資料の展示を行い、来館の機会を増やすとともに来館者相互の交流の場としての図書館づくりに努めた。

図書館システム共同調達費

保守業務委託料	356 千円
リース料	1,172
H25.4 ～ H30.12 (図書館システム一式)	

図書購入費 (1,287 冊) 1,984

図書館利用状況 (大浦公民館図書室分も含む)

26 年度末蔵書数	館外貸出冊数	登録者数
46,508 冊	23,177 冊	3,678 人

大橋記念図書館活動状況

(単位：人)

業名	実施期日	参加者	備考
移動図書館	年 85 回	延人数 2,223	保育園等 4 園を定期的に巡回して絵本の貸出しを行い、各家庭での親子読書を推奨した。
おはなし会、 出前おはなし会	年 19 回	721	毎月、おはなし会ボランティアの協力を得て、絵本の読み聞かせ、人形劇、手遊びなどを行い、読書の動機づけを行った。だるまさん会の発足（新規おはなし会ボランティア H26 年 5 月）により、大浦公民館でも 2 ヶ月に 1 回行った。また、年に 1 回、夜のおはなし会を開催。利用者参加型として普段とは違う雰囲気を楽しんでもらうと共に、普段利用できない方にも、参加してもらおう場としている。学童保育（夏休み期間中は竹の子の里）には、出前おはなし会を実施した。
図書館見学会	年 6 回	250	小学生、園児を招待し、図書館の利用を促した。園児には館内を案内し、図書館について、知ってもらおう場としている。小学生からは、質問を受け、図書館の仕事内容等を学習してもらった。

禁煙教室	年 6 回	204	タバコの害を大型紙芝居で表現し、園児、小学 3 年生に禁煙の必要性を訴えた。 健康増進課との合同行事。
本の リサイクルフェア	年 1 回		図書館で不用となった図書、雑誌を希望者に配布した。
職場体験・訪問	2 校	3	太良高校生 2 名 7/29 (火) ~8/1 (金) 4 日間 多良中学校生 1 名 9/10 (木) ~9/11 (金) 2 日間 職場体験

### (5) 保健体育費

社会体育の推進については、町民のスポーツ・レクリエーションに対する意欲と多様なニーズに対応するため、各種教室や講習会を開催し、スポーツ大会への積極的な参加を推進した。また、総合型地域スポーツクラブとして、ソフトバレー教室やラージボール卓球教室、スポーツ吹矢教室、3B体操教室等を実施し、町民へのスポーツの浸透を図った。また夏場に艇庫を開放しマリンスポーツ体験教室等を通して青少年の健全育成にも努めた。更に町内幼児を対象にした幼児フロアリズム運動体験教室など幼児向けの事業にも積極的に取り組んだ。

主な社会体育事業として、次のとおり実施した。

スポーツ推進委員会 10 回

各種スポーツ大会

(単位：人)

事業名	開催期日	参加者	備考
町民体育大会	4/29	3,200	多良・大浦校区
佐賀県さわやかスポーツレクリエーション祭	5/25	55	6 種目
マリンスポーツフェスティバル	7/20	117	
マリンスポーツ体験教室	7・8・9 月	延べ1,535	
県民体育大会	10/25、26	319	17 競技

新春マラソン大会	1/4	621	42 回大会
町内駅伝大会	1/25	208	13 チーム
幼児フロアリズム運動体験教室	9/22～25、2/19～27	延べ 251	

経常的な人件費、物件費のほか、主な経費は次のとおりである。

### ① 保健体育総務費

太良町体育協会育成補助金	1,750 千円
太良町青少年スポーツクラブ育成補助金	650
太良町スポーツ・文化振興会補助金	2,100

### ② 体育施設費

体育施設トイレ洋式化改修工事	1,109
指定管理委託料	18,100

### ③ 学校給食費

学校給食は、児童生徒にバランスの取れた食事を提供し、児童生徒の健康の増進や望ましい食習慣を養い、学校生活を豊かにすることなどを目的として実施されている。また、安全・安心及び食育の面からも地産地消を実践し、町内産及び県内産の野菜などを使用することにより、地域資源の理解と太良町の豊かさを再確認できるよう努めた。

学校給食関係で主な経費は人件費、物件費等である。

水道料、電気料及び燃料用のプロパンガス等の施設経費	5,269
---------------------------	-------

## 11 災害復旧費

予算現額 14,610 千円、支出済額 13,298 千円で、歳出総額の 0.2% を占め、前年度に対し 8,729 千円の増（伸率 191.0%）であった。

### (1) 農林水産施設災害復旧費

#### ① 農地等災害復旧費

(単位：千円)

事業名	事業量	事業費	
		区分	金額
農地等災害復旧事業（現年災）	農地 3箇所	本工事費	2,943

### (2) 公共土木施設災害復旧費

#### ① 公共土木施設災害復旧費

重機借上料 363 千円

#### ② 道路橋梁等災害復旧費

工事費（補助） 町道端月線、日ノ辻縦断線 2,257

工事費（補助）【繰越明許】 町道亀崎・破瀬ノ浦線 7,722

## 12 公債費

予算現額 499,729 千円、支出済額 499,581 千円で、歳出総額の 9.3% を占め、前年度に対し 25,464 千円の減（伸率△4.8%）であった。

長期債元金償還 447,607

長期債利子償還 51,974

地方債現在高の状況

(単位：千円)

平成 25 年度末現在高	平成 26 年度借入額	平成 26 年度償還額	平成 26 年度現在高
4,768,830	334,493	447,607	4,655,716

公債費比率等の状況 (単位：%)

公債費比率	実質公債費比率
4.9	6.4

※公債費比率とは、元利償還金の返済に充てている金額が、一般財源（収入）に占めている割合を指す。この比率が 15% 以下であることが望ましいとされる。

※ 実質公債費比率は、特別会計等への公債費に係る繰出金等を加算し、起債に充てられた国からの交付金等を差し引いた実質的な負担を計数的に示すもので、18%を超えれば公債費負担適正化計画の策定を、25%を超える場合は単独事業に係る地方債を制限される。地方債の協議制度への移行に伴い導入された。

公債費比率、実質公債費比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

年度	公債費比率	実質公債費比率
H17	12.2	9.7
H18	12.7	10.6
H19	12.2	10.7
H20	11.7	10.9
H21	10.0	10.1
H22	8.8	9.5
H23	8.5	9.0
H24	7.4	8.5
H25	6.2	7.8
H26	4.9	6.4

公債費及び地方債現在高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

年度	公債費	地方債残高
H17	530,331	4,893,913
H18	560,082	4,804,273
H19	591,837	4,747,016
H20	605,155	4,606,985
H21	576,399	4,480,192
H22	562,935	4,445,881
H23	562,559	4,445,212
H24	549,344	4,547,745
H25	525,045	4,768,830
H26	499,581	4,655,716

## 基金残高（一般会計）の状況

平成 26 年度末の一般会計における積立基金残高は、下記のとおりである。

(単位：千円)

財政調整基金	1,317,612
減債基金	1,719,326
地域福祉基金	200,000
下水道等事業基金	474,982
地域づくり事業基金	511,648
スポーツ・文化振興基金	169,462
公共施設整備基金	1,015,199
ふるさと応援寄附金基金	641

※財政調整基金、減債基金以外の基金は用途が特定されており、目的外の取り崩しができない「特定目的基金」である。

※地域福祉基金は原資の取り崩しをせずに、果実運用を行う基金である。

## 2 特別会計

特定な事業を行うため、一般会計と区別して経理を行っている特別会計は、次のとおりである。

山林特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
国民健康保険特別会計  
漁業集落排水特別会計  
簡易水道特別会計

各会計にかかる説明は以下のとおりである。

### (1) 山林特別会計

平成 26 年度の山林特別会計の運営は、山林資源の育成と保護に意欲を傾注し、多良岳材のブランド化を目指してその促進と執行に努めた。

町有林の現状は、スギ・ヒノキ等の人工林が 88.9%を占めている。そのうち直営林では、41 年生以上の主伐対象林分が、74.8% (566.19ha) となっている。しかし、木材価格は依然として低迷しており、財源充当としての売り払い収入はなお望めない状況である。

平成 26 年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	66,364 千円
歳出総額	59,881
差 引	6,483

#### 1. 町有林の概要

(1) 太良町の総面積	7,421ha
(2) 森 林 面 積	4,119 (太良町総面積の 55.5%)
(3) 町 有 林 面 積	1,541.63 (森林面積の 37.4%)
直 営 林	757.01
官行造林	178.05
県 信 連	19.62
森林組合	10.15
公団造林	392.72
県行造林	12.59
天 然 林	171.49

## (4) 町有林の実態

(単位:ha)

区分	1～10年	11～20	21～30	31～40	41年以上	計
直営林	74.98	12.95	37.31	65.58	566.19	757.01
分収造林	19.92	69.22	37.62	137.72	170.60	435.08
官行造林	-	-	-	-	178.05	178.05
人工林計	94.90	82.17	74.93	203.30	914.84	1370.14
天然林	-	-	-	-	171.49	171.49
計	94.90	82.17	74.93	203.30	1,086.33	1,541.63

## 2. 平成26年度決算状況

## (1) 歳入について

① 立木売払収入（間伐材等売払収入）	9,952千円
② 立木売払収入（主伐立木売払収入）	10,898
③ 利子及び配当金収入（基金利子）	415
④ 山林育成基金繰入金	18,137
⑤ 繰越金	6,955
⑥ 造林事業県補助金	
森林環境保全直接支援事業（下刈）	469
森林環境保全直接支援事業（枝打）	1,275
森林環境保全直接支援事業（新植）	5,497
森林環境保全直接支援事業（間伐）	9,209
森林環境保全直接支援事業（作業道）	3,477

## 平成26年度山林（町有林）処分状況

## 1) 間伐材等売払収入

(単位: m<sup>3</sup>、千円)

区分	場所(林班)	樹種	材積	金額
町有林 間伐材	町有林7林班ほか	スギ ヒノキ クヌギ	1,343.279	8,351
公団造林 間伐材	契約番号46号②ほか	スギ ヒノキ	611.000	1,601
町有林 支障木			0	0
計			1,954.279	9,952

## 2) 主伐立木売払収入

(単位: m<sup>3</sup>、千円)

区分	場所(林班)	樹種	材積	金額
素材売払	町有林3林班ほか	スギ ヒノキ	1,129.51	10,898

(2) 歳出について

① 事業費

予算額 15,885 千円、支出済額 15,741 千円、歳出総額 59,881 千円の 26.3%、前年度 89,706 千円に対して 73,965 千円（伸率△82.5%）の減であった。

(ア) 総務費

主な経費は次のとおりである。

森林国営保険料	1,436 千円
町有林巡視委託料	418
町有林管理システム保守点検等委託料	162
太良町森林組合賦課負担金	309
工事請負費（多良岳 200 年の森整備事業：記念碑等）	1,868

(イ) 経営費

主な経費は次のとおりである。

町有林防火線整備事業委託料	950
町有林主伐事業委託料	10,263

② 資本的費用

予算額 44,203 千円、支出済額 44,141 千円、歳出総額 59,881 千円の 73.7%、前年度 24,570 千円に対して 19,571 千円（伸率 79.7%）の増であった。

(ア) 造林費

主な経費は次のとおりである。

森林環境保全直接支援事業作業道 （下刈・枝打・新植・間伐・作業道 6 件）	36,838
町有林保育事業（除伐等 4 件）	1,079
原材料支給（新植用苗木）	2,294

町 有 林 保 育 状 況

(単位：ha、千円)

区 分	種 別	場 所	面 積	金 額
下 刈	直 営 林	字安永ほか	3.71	1,253
間 伐	直 営 林	字大野ほか	30.02	16,227
作業路開設	直 営 林	字大野ほか	L=2,110m	8,592
新 植	直 営 林	字角ノ内ほか	6.36	8,783
枝 打	直 営 林	字横川ほか	4.61	1,983
除 伐	直 営 林	字大野ほか	5.32	1,079
合 計			50.02 2,110m	37,917

(イ) 積立金	
基金積立金	3,478 千円
基金利子積立金	415
計	3,893

山林育成基金積立状況

(単位:千円)

25年度末 現在高	26年度増減			26年度末 現在高
	積立		取り崩し	
	基金利子	積立金		
210,180	415	3,478	18,137	195,936

## (2) 後期高齢者医療特別会計

基本的な対象者は75歳以上であるが、寝たきり等の一定の障害を持たれる65歳以上の方々も申請し認定されれば加入できる。

都道府県単位で設置されている後期高齢者医療広域連合が運営主体（保険者）となり、保険料の決定、医療給付等の事務を行う。町の役割としては、在住する被保険者から保険料を徴収し、各種申請や届出の受付、被保険者証の引き渡し等の窓口業務を主とする。

なお、平成27年3月末現在の被保険者数は1,888人であり、下記のとおりとなっている。

被保険者の状況

(単位：人)

	被保険者数	うち現役並み 所得者	うち 低所得Ⅰ	うち 低所得Ⅱ	うち 一般
65歳～69歳	4	0	1	2	1
70歳～74歳	31	0	7	13	11
75歳～79歳	650	21	76	161	392
80歳～84歳	553	8	99	125	321
85歳～89歳	405	0	75	81	249
90歳～94歳	185	1	55	29	100
95歳～99歳	47	0	22	9	16
100歳～	13	0	6	3	4
計	1,888	30	341	423	1,094

- 現役並み所得者：同一世帯に住民税課税所得が145万円以上の後期高齢者医療で医療を受ける方がいる方。ただし、後期高齢者医療で医療を受ける方の収入合計が、2人以上で520万円未満、1人で383万円未満であると申請した場合は、「一般」の区分となる。自己負担割合は3割。
- 低所得者Ⅰ：世帯の全員が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除（年金の所得は控除額を80万円として計算）を差し引いたときに0円となる方。自己負担割合は1割。
- 低所得者Ⅱ：世帯の全員が住民税非課税の方（低所得者Ⅰ以外の方）。自己負担割合は1割。
- 一般：現役並み所得者、低所得者Ⅱ、低所得者Ⅰ以外の方。自己負担割合は1割。

平成 26 年度の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	125,767 千円
歳出総額	124,305
差 引	1,462

## 1 歳入について

主な歳入については、以下のとおりである。

### (1) 後期高齢者医療保険料

保険料の納付状況については、次のとおりである。

(単位:千円)

種 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
特別徴収 (現年度分)	47,878	47,970	0	△ 93
普通徴収 (現年度分)	15,731	15,509	0	222
普通徴収 (滞納繰越分)	88	88	0	0
合 計	63,697	63,567	0	129

(2) 一般会計繰入金 57,242 千円

## 2 歳出について

主な歳出については、以下のとおりである。

### (1) 後期高齢者医療広域連合納付金

内訳については、次のとおりである。

(単位:千円)

共通経費 (一般会計)	3,057
共通経費 (特別会計)	3,374
実費 (特別会計)	676
保険料 (特別徴収 + 普通徴収)	63,452
保険基盤安定負担金	46,583
合 計	117,142

### (3) 国民健康保険特別会計

近年、太良町国民健康保険は、加入者の年齢構成が高くなってきており、平成26年度末で、全体加入者に占める60歳以上の方は、約44%である。

主だった加入者は、自営業者、第一次産業従事者、及び失業等により離職された方や、定年退職後の方などが加入されており、その所得水準は他の医療保険と比較して低い状況である。

一方で医療費は、加入者の高齢化等などにより増加しているが、第1次産業の不振等による被保険者の所得の伸び悩みから税収が安定せず、現在、保険財政の窮迫状態が続いている。

なお、医療費抑制の保健事業として、特定健康診査（内臓肥満・生活習慣病の予防）の受診率目標を60%として行っているが、平成26年度の特定健診受診率は、約45%に留まっており、今後の事業課題である。

#### 1 決算総額

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	伸 率 (C)/(B)×100
歳入総額 A	1,930,189	1,811,192	118,997	6.6
歳出総額 B	1,849,126	1,736,170	112,956	6.5
形式収支(A)-(B) C	81,063	75,022	6,041	8.1
翌年度へ繰越すべき 財源 D	—	—	—	—
実質収支(C)-(D) E	81,063	75,022	6,041	8.1
単年度収支 F	6,041	42,981	△36,940	△85.9
積立金 G	100,000	0	100,000	—
繰上償還金 H	—	—	—	—
基金取崩 I	0	0	0	—
土地開発基金より繰入 J	100,000	0	100,000	—
実質単年度収支 (F+G+H-I-J) K	6,041	42,981	△36,940	△85.9

## 2 療養の給付状況

(単位：世帯、人、件、日、千円)

年間平均世帯数(3月～2月)		1,674	平均被保険者数(3月～2月)		3,569	
種 別		件 数	日 数	費 用 額	保険者負担額	
平成 26年 3月 から 平成 27年 2月	療養の 給付等	入 院	1,336	22,508	627,885	452,215
		入 院 外	27,951	46,542	359,858	264,180
		歯 科	4,853	10,897	69,499	50,350
		薬 剤 の 支 給	18,078	(23,434 枚)	201,314	147,730
		食 事 の 療 養	(1,300)	(61,173 回)	40,633	27,964
		訪 問 看 護	28	118	1,338	981
		小 計 A	52,246	80,065	1,300,527	943,420
	療養費等	療 養 費	4		52	37
		そ の 他	2,280		14,375	10,571
		小 計 B	2,284		14,427	10,608
	計 A+B=C		54,530	80,065	1,314,954	954,028
	高 額 療 養 費 D		2,119			150,100
	給 付 の 他 の	出 産 一 時 金	12		5,042	5,042
		葬 祭 費	18		540	540
計 E		30		5,582	5,582	
審 査 手 数 料 F		54,463		3,387	3,387	
合 計 C+D+E+F=G		111,142	80,065	1,323,923	1,113,097	

(注) 出産一時金は、手数料を含む。高額療養費は、介護合算療養費を含む。

※ 平成26年度「療養の給付等」の保険者負担額合計は、前年度対比で101.2%となった。  
その他の前年度対比は、次のとおりである。

療養費	90.7%
高額療養費	113.6%
出産一時金	80.0%
葬祭費	81.8%
審査手数料	101.7%
総合計	102.5%

### 3 歳入について

#### (1) 国民健康保険税

予算現額 367,754 千円、調定額 400,299 千円、収入済額 369,916 千円で、歳入総額の 19.2%を占め、前年度に対し 25,122 千円の減（伸率△6.4%）であった。

なお、収納状況は下表のとおりで、現年度分の収納率は 97.06%、対昨年比 0.15%の減。滞納繰越分の収納率は 41.70%、対昨年比 2.66%の減となった。

この収納率を維持できているのは、滞納整理機構等を活用した収納対策強化等によるものと思われ、被保険者の納入意識の向上に大きく寄与したものと思われる。

今後も、国保財政の実情を理解してもらい、短期被保険者証を有効に活用しながら、収納率 100%を目指し、被保険者の協力を求めたい。

（単位：千円、%）

種 別		予 算 額	調 定 額	収 入 額	収 納 率
現 年 分	一般被保険者現年分	342,193	352,171	341,910	97.09
	退職被保険者現年分	12,821	14,480	13,975	96.51
	小 計	355,014	366,651	355,885	97.06
滞 納 分	一般被保険者滞納繰越分	12,489	33,410	13,905	41.62
	退職被保険者滞納繰越分	251	237	126	53.16
	小 計	12,740	33,647	14,031	41.70
合 計		367,754	400,298	369,916	92.41

#### ◆ 年度別収入状況

（単位：円、%）

年 度	区 分	一 世 帯 当 り 現 年 度 調 定 額	被 保 険 者 一 人 当 り 現 年 度 調 定 額	被 保 険 者 一 人 当 り 現 年 度 収 入 額	収 入 率
24	医 療	152,905	68,890	95,197	96.30
	後期高齢者	44,733	20,154		
	介 護	33,344	23,189		
25	医 療	155,320	71,721	100,265	97.21
	後期高齢者	45,577	21,046		
	介 護	35,713	24,906		
26	医 療	157,407	74,764	104,795	97.06
	後期高齢者	47,656	22,635		
	介 護	36,506	26,251		

\* 国保被保険者数及び世帯数は各年度 3 月末現在の数値。なお、介護については 2 号被保険者数にて算出。

一般被保険者の軽減額については、県 3/4、町（一般会計） 1/4、保険者支援分として、国 1/2、県 1/4、町（一般会計） 1/4 の補填がそれぞれ措置されており、今年度の繰入額は次のとおりである。

国庫 5,346,986 円、県費 37,613,015 円、町（一般会計） 14,320,001 円

◆ 低所得世帯に対する軽減の状況

（保険基盤安定負担金繰入金算出基礎表による 10 月 20 日現在の本算定における件数）

（単位：戸、千円）

種 別	医 療 分		後期高齢者支援分		介 護 分		合 計	
	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額
7 割軽減（全体）	490	21,354	490	5,573	207	2,221	1,187	29,148
7 割軽減（一般）	472	20,512	472	5,354	185	1,978	1,129	27,844
5 割軽減（全体）	140	10,195	140	2,601	135	1,200	415	13,996
5 割軽減（一般）	130	9,711	130	2,478	121	1,051	381	13,240
2 割軽減（全体）	224	4,149	224	1,053	158	565	606	5,767
2 割軽減（一般）	213	3,978	213	1,009	144	516	570	5,503
合 計（全体）	854	35,698	854	9,227	500	3,986	2,208	48,911
合 計（一般）	815	34,201	815	8,841	450	3,545	2,080	46,587

(2) 国庫支出金

予算現額 495,872 千円、調定額、収入済額はともに 516,466 千円で、歳入総額の 26.8% を占め、前年度に対し 3,354 千円の減（伸率△0.6%）であった。

内訳は、次のとおりである。

① 国庫負担金

療養給付費負担金（現年度分）	356,842 千円
高額医療費共同事業費負担金	11,099
特定健康診査等負担金	2,412

② 国庫補助金

財政調整交付金	146,113
---------	---------

### (3) その他の収入

その他の収入で主なものは、療養給付費交付金 49,174 千円（伸率△31.7%）、前期高齢者交付金 287,903 千円（伸率 19.5%）、共同事業交付金 294,472 千円（伸率 16.8%）、県支出金 138,342 千円（伸率 13.5%）、一般会計繰入金 193,929 千円（伸率 11.2%）で、繰入金の内容は、保険基盤安定繰入金、事務費等繰入金、助産費等繰入金、財政安定化支援繰入金、子どもの医療費助成事業費繰入金、保険給付費等支援繰入金である。

#### ◆ 国民健康保険給付費基金積立状況

（単位：千円）

平成 25 年度末 現 在 高	平 成 26 年 度 増 減			平成 26 年度末 現 在 高
	積 立		取 り 崩 し	
	基 金 利 子	積 立 金		
420	0	100,000	0	100,420

\*積立金 100,000 千円は、土地開発基金の廃止に伴い国保基金へ繰り入れたものである。

## 4 歳出について

### (1) 総務費

予算現額 15,414 千円、支出済額 13,127 千円で、歳出総額の 0.7%を占め、前年度に対し 61 千円の増（伸率 0.5%）であった。

主な内容は、国保連合会への負担金、経常的な物件費の経費及び納税奨励費である。

### (2) 保険給付費

予算現額 1,166,484 千円、支出済額 1,113,098 千円で、歳出総額の 60.2%を占め、前年度に対し 26,819 千円の増（伸率 2.5%）であった。

#### ◆ 年度別給付状況

（単位：件、日、千円、円、回）

年度	件数	日 数	費 用 額	保 険 者 負 担 額	1 件 当 り 費 用 額	1 人 当 り 費 用 額	1 人 当 り 受 診 回 数
24	51,108	80,501	1,296,083	943,372	25,359	321,369	12.67
25	54,072	79,299	1,296,933	943,843	23,985	340,492	14.20
26	54,530	80,065	1,314,954	954,028	24,114	368,438	15.28

※ 平成 26 年度平均被保険者数 一般 3,451 人、退職 118 人、計 3,569 人

### (3) 後期高齢者支援金等

予算現額 196,310 千円、支出済額 196,304 千円で、歳出総額の 10.6%を占め、前年度に対し 1,633 千円の減（伸率△0.8%）であった。

#### ◆ 後期高齢者支援金等状況

（単位：千円）

年 度	後期高齢者支援金	事務費拠出金	計
24	195,578	16	195,594
25	197,920	17	197,937
26	196,290	14	196,304

### (4) 介護納付金

予算現額 97,002 千円、支出済額 97,002 千円で、歳出総額の 5.2%を占め、前年度に対し 1,527 千円の減（伸率△1.5%）であった。

#### ◆ 介護納付金状況

（単位：千円、人、円）

年 度	介護納付金 （千円）	第 2 号被保険者数 （年 間 平 均）	1 人 当 り 平 均 納 付 金 額（円）
24	97,945	1,615	60,647
25	98,529	1,609	61,236
26	97,002	1,460	66,440

### (5) 共同事業拠出金

予算現額 270,281 千円、支出済額 269,935 千円で、歳出総額の 14.6%を占め、前年度に対し 5,193 千円の増（伸率 2.0%）であった。内容は、高額医療費拠出金 44,053 千円、保険財政共同安定化事業拠出金 225,881 千円である。

#### (6) 保健事業費

予算現額 15,556 千円、支出済額 12,575 千円で、歳出総額の 0.7%を占め、前年度に対し 513 千円の増（伸率 4.3%）であった。

主な内容は、特定健康診査事業及びはり・きゅうの助成事業等である。

#### ◆ 年度別総務費、保健事業費支出状況

(単位：千円、%)

年 度	総 務 費	保健事業費	計	歳出総額の割合
24	12,423	11,749	24,172	1.3
25	13,066	12,062	25,128	1.4
26	13,127	12,575	25,702	1.4

## (4) 漁業集落排水特別会計

竹崎漁港漁業集落環境整備事業の漁業集落排水施設工事を平成 9 年度から着手し、平成 12 年度で完工、平成 13 年度から供用開始したところである。

平成 26 年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	68,686 千円
歳出総額	59,533 千円
差 引	9,153 千円

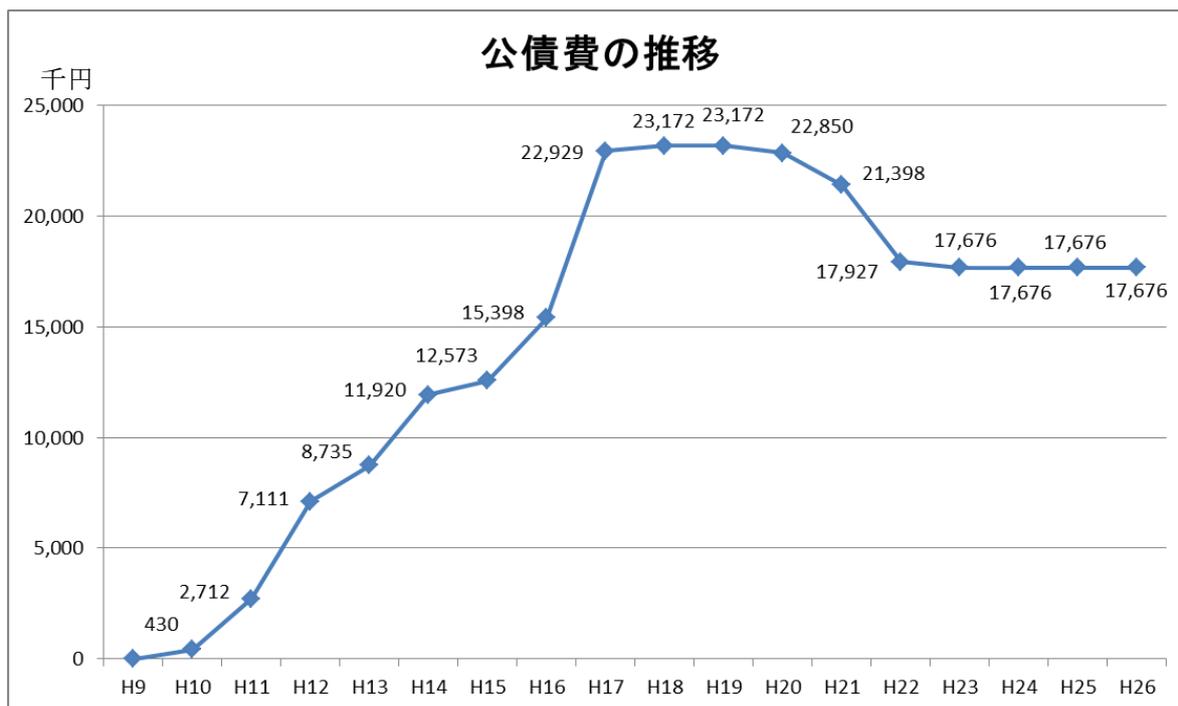
本年度は、経常的経費の公債費と施設の維持管理等の支出に加え、施設用地護岸の機能強化を目的に消波ブロック設置を計画し測量及び設計委託を行った。

(公債費の推移については、第 11 図のとおりである。)

竹崎地区漁業集落排水施設接続状況 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

加入 (同意) 世帯	188 戸
接 続 世 帯	168 戸
休 止 世 帯	10 戸
現 在 利 用 世 帯	158 戸
接 続 率	89.4%

第 11 図



## (5) 簡易水道特別会計

平成 26 年度における簡易水道事業は、安心・安全で清浄な水を各家庭に完全給水し、公衆衛生の向上及び生活環境改善に寄与するため、各施設の改善・整備、漏水防止等に努力し、水の安定供給と漏水・断水等による不安解消並びに施設の保全に努めた。

また、伊福地区については、本年度より 5 年間の整備計画で一般会計より工事請負費分を繰入れ、有収率の向上を図る。その本年度分の管路整備工事を実施した。

平成 26 年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	101,328 千円
歳出総額	92,319
差 引	9,009

### 1 平成 26 年度決算状況

#### (1) 歳入について

決算額は、101,328 千円であり、前年度 73,664 千円に対して 27,664 千円の増（伸率 37.5%）であった。

主な歳入については、以下のとおりである。

① 給水料金	61,207 千円
② 一般会計補助金	2,132 (基準額)
③ 一般会計繰入金	34,900 (基準額 7,540 + 工事請負費 27,360)
④ 前年度繰越金	2,774

#### (2) 歳出について

決算額は、92,319 千円であり、前年度 67,990 千円に対して 24,329 千円の増（伸率 35.8%）であった。

主な歳出については、以下のとおりである。

① 職員人件費	15,403 千円
② 光熱水費	9,490
③ 修繕料	6,226
④ 工事請負費	29,193
⑤ 起債元金償還金	15,080
⑥ 起債利子償還金	4,264

## 2 施設の概要

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

区分	地区名	現在給水人口 (人)	現在給水戸数 (戸)	年間給水量 (m <sup>3</sup> )	1日1人 平均給水量 (m <sup>3</sup> )	有収率 (%)	備考
簡易水道	大浦	3,119	1,055	241,023	0.21	81.10	
	蕪田	141	34	8,003	0.16	77.20	
	里	678	229	45,678	0.18	66.33	
	伊福	510	142	25,582	0.14	59.71	
	喰場	160	54	9,209	0.16	82.96	
	中尾	122	43	6,263	0.14	95.10	
飲料水供給施設	大野	35	14	1,543	0.12	96.32	
	大川内	42	15	2,709	0.18	99.67	
	板ノ坂	21	10	941	0.12	89.28	
	下中山	41	19	2,203	0.15	97.39	
	上今里	44	13	3,429	0.21	94.20	
	山根	60	27	3,994	0.18	74.84	
	嘉瀬ノ坂	44	10	1,892	0.12	90.05	
計	5,017	1,665	352,469	0.19	77.35		

簡易水道とは、計画給水人口 101 人～5,000 人の施設

飲料水供給施設とは、計画給水人口 100 人以下の施設

区分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
現在給水人口	人	5,402	5,343	5,235	5,148	5,017
現在給水戸数	戸	1,699	1,692	1,687	1,679	1,665
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	1,083	1,057	1,027	993	965
1日1戸平均給水量	m <sup>3</sup>	0.64	0.62	0.61	0.59	0.58

## 3 事業の概要

### (1) 水道施設改良工事

主なものは、次のとおりである。

#### ① 配水管敷設等工事

伊福地区 φ75～100mm L=821.5m 27,366 千円

#### ② 施設整備工事

伊福地区 1,827

(2) 新規加入状況

加入戸数 3戸 162千円

4 簡易水道事業基金積立状況

(単位：千円)

25年度末 現在高	26年度増減			26年度末 現在高
	積立		取り崩し	
	基金利子	積立金		
31,458	14	2,900	0	34,372